

平成25年3月6日

【照会先】

大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課

課長 小野 暁史

課長補佐 關 雅夫(内線7471)

死亡・死産 計析第一係(内線7470)

出生・婚姻・離婚 計析第二係(内線7472)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2812

(FAX) 03(3595)1670

平成22年度人口動態職業・産業別統計の概況

目次

調査の概要	1
結果の概要	
1 出生	3
2 死亡	7
3 死産・周産期死亡	13
4 婚姻	15
5 離婚	21
統計表	
第1表 就業状態別人口動態総覧(実数)、都道府県(20大都市再掲)別	25
第2表 就業状態別人口動態総覧(率)、都道府県(20大都市再掲)別	27
用語の解説	29
付録	31

この資料は、厚生労働省ホームページに掲載しています。

掲載場所：「統計情報・白書」→「各種統計調査」→「最近公表の統計資料」
→「平成22年度人口動態職業・産業別統計の概況」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/10jdss/index.html>

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象と職業及び産業との関連を明らかにし、人口及び厚生労働行政施策などの基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象、集計客体及び調査事項

	調査対象	集計客体	調査事項
出生	「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた事象の全数	母の年齢が15歳未満を除く	子どもが生まれたときの父母の職業
死亡		本人の年齢が15歳未満を除く	死亡したときの本人の職業及び産業
死産		母の年齢が15歳未満を除く	死産があったときの父母の職業
婚姻		日本における日本人の事象	同居開始前の夫妻の職業
離婚		別居する前の夫妻の職業	

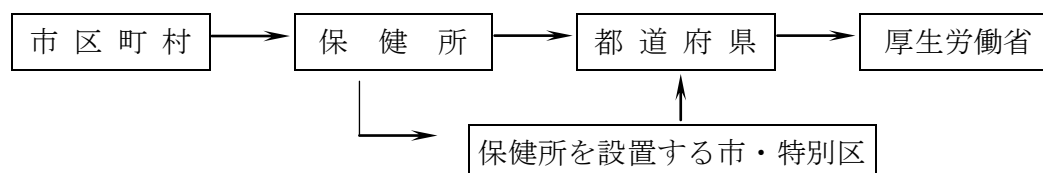
3 調査の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間に事件発生のものであって、定められた届出期間に届け出られたもの。

4 調査の方法

市区町村において、各届書に記載された職業又は産業について該当する分類番号を人口動態調査票に記入する方法で行った。

5 調査の報告経路



6 結果の集計

集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

7 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

- 計数のない場合
- … 計数不明、又は表章することが不適當の場合
- ・ 統計項目のありえない場合
- 0.0 比率が微小(0.05未満)の場合

(2) 掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

(3) 3頁以降に掲載の構成割合は、不詳を含んだ総数に対する数値である。

(4) 出生及び死産は母の年齢が、死亡は本人の年齢が15歳未満を除いているが、年齢不詳については15歳未満を除くことができないため、そのまま計上している。

(5) 今回の調査では、東日本大震災の影響により、特に死亡の届出遅れが多数発生したが、本調査では前頁「3」のとおり調査期間を定めているため、届出遅れのデータは集計対象外としている。

結果の概要

1 出生

母の年齢が15歳未満を除いた出生について、子どもが生まれたときの父母の就業状態別及び職業別にみると次のとおりである。

(1) 父母の就業状態別、出生順位別にみた出生

平成22年度の嫡出出生数を父の就業状態別にみると、有職が98万962人(94.1%)、無職が1万7222人(1.7%)となっている。(平成17年度の前回調査は、有職97万9826人(94.0%)、無職1万7904人(1.7%))

年齢階級別に構成割合をみると、「15～19歳」、「60～64歳」及び「65歳以上」で無職の割合が他の年齢階級より高くなっている。(表1-1)

表1-1 父の就業状態・出生順位別にみた父の年齢階級別嫡出出生数及び構成割合
—平成22年度—

父の就業状態・出生順位		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	不詳
嫡出出生数(人)														
総数	数	1 043 750	4 212	68 279	239 491	354 996	259 795	88 269	21 616	4 933	1510	515	131	3
	有職	981 962	3 609	62 440	225 842	335 907	245 200	82 638	20 033	4 505	1301	403	83	1
	無職	17 222	432	2 948	3 929	4 307	3 216	1 437	535	182	119	77	40	-
	不詳	44 566	171	2 891	9 720	14 782	11 379	4 194	1 048	246	90	35	8	2
第1子	数	492 482	3 774	46 650	141 482	161 035	95 686	32 221	8 661	2 098	634	192	46	3
	有職	462 032	3 220	42 495	133 419	152 041	90 076	30 091	8 025	1 944	542	150	28	1
	無職	9 297	400	2 250	2 236	2 121	1 351	568	218	62	49	28	14	-
	不詳	21 153	154	1 905	5 827	6 873	4 259	1 562	418	92	43	14	4	2
第2子	数	383 693	396	18 282	74 709	139 022	106 490	34 569	7 849	1 646	506	178	46	-
	有職	362 445	353	16 887	70 641	131 901	100 762	32 484	7 305	1 497	446	140	29	-
	無職	4 984	29	560	1 152	1 401	1 085	467	160	60	31	25	14	-
	不詳	16 264	14	835	2 916	5 720	4 643	1 618	384	89	29	13	3	-
第3子	数	134 296	32	2 843	19 488	45 592	45 976	15 919	3 422	708	208	90	18	-
	有職	126 695	27	2 611	18 287	43 235	43 489	14 950	3 189	642	180	74	11	-
	無職	1 932	3	108	399	561	505	216	76	27	18	12	7	-
	不詳	5 669	2	124	802	1 796	1 982	753	157	39	10	4	-	-
第4子以上	数	33 279	10	504	3 812	9 347	11 643	5 560	1 684	481	162	55	21	-
	有職	30 790	9	447	3 495	8 730	10 873	5 113	1 514	422	133	39	15	-
	無職	1 009	-	30	142	224	275	186	81	33	21	12	5	-
	不詳	1 480	1	27	175	393	495	261	89	26	8	4	1	-
構成割合(%)														
総数	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
	有職	94.1	85.7	91.4	94.3	94.6	94.4	93.6	92.7	91.3	86.2	78.3	63.4	...
	無職	1.7	10.3	4.3	1.6	1.2	1.2	1.6	2.5	3.7	7.9	15.0	30.5	...
第1子	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
	有職	93.8	85.3	91.1	94.3	94.4	94.1	93.4	92.7	92.7	85.5	78.1	60.9	...
	無職	1.9	10.6	4.8	1.6	1.3	1.4	1.8	2.5	3.0	7.7	14.6	30.4	...
第2子	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
	有職	94.5	89.1	92.4	94.6	94.9	94.6	94.0	93.1	90.9	88.1	78.7	63.0	...
	無職	1.3	7.3	3.1	1.5	1.0	1.0	1.4	2.0	3.6	6.1	14.0	30.4	...
第3子	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
	有職	94.3	84.4	91.8	93.8	94.8	94.6	93.9	93.2	90.7	86.5	82.2	61.1	...
	無職	1.4	9.4	3.8	2.0	1.2	1.1	1.4	2.2	3.8	8.7	13.3	38.9	...
第4子以上	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
	有職	92.5	90.0	88.7	91.7	93.4	93.4	92.0	89.9	87.7	82.1	70.9	71.4	...
	無職	3.0	-	6.0	3.7	2.4	2.4	3.3	4.8	6.9	13.0	21.8	23.8	...

注:1) 出生順位とは、同じ母がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。
2) 構成割合の就業状態の総数には就業状態不詳が含まれる。

平成22年度の出生数を母の就業状態別にみると、有職が33万477人(31.0%)、無職が69万3903人(65.0%)となっている。(今回は、有職25万934人(23.6%)、無職76万5918人(72.0%))

年齢階級別に構成割合をみると、第1子から第3子の50歳未満では、母の年齢階級が高くなるにつれて、有職の割合は概ね高くなっている。

また、出生順位別に構成割合をみると、第1子で有職の母は34.5%(前回25.2%)となっている。(表1-2)

表1-2 母の就業状態・出生順位別にみた母の年齢階級別出生数及び構成割合

—平成22年度—

母の就業状態・出生順位	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
出生数(人)										
総数	1 066 784	13 272	109 293	305 764	382 094	220 210	35 349	774	25	3
有職	330 477	689	20 358	92 116	128 701	75 595	12 723	287	8	—
無職	693 903	11 888	84 717	202 252	238 430	135 218	20 930	455	13	—
不詳	42 404	695	4 218	11 396	14 963	9 397	1 696	32	4	3
第1子	505 722	11 812	73 277	173 278	159 962	74 502	12 563	313	12	3
有職	174 558	635	15 555	60 863	63 204	29 181	4 977	140	3	—
無職	310 445	10 547	54 892	105 718	90 225	41 924	6 968	164	7	—
不詳	20 719	630	2 830	6 697	6 533	3 397	618	9	2	3
第2子	388 279	1 404	30 506	99 392	154 812	89 222	12 714	220	9	—
有職	107 025	50	3 989	23 923	46 162	28 459	4 362	77	3	—
無職	266 390	1 292	25 356	72 018	102 737	57 086	7 762	134	5	—
不詳	14 864	62	1 161	3 451	5 913	3 677	590	9	1	—
第3子	137 291	54	4 928	27 608	55 015	43 108	6 463	113	2	—
有職	39 160	4	723	6 202	16 044	13 926	2 220	39	2	—
無職	92 797	47	4 005	20 390	36 912	27 440	3 933	70	—	—
不詳	5 334	3	200	1 016	2 059	1 742	310	4	—	—
第4子以上	35 492	2	582	5 486	12 305	13 378	3 609	128	2	—
有職	9 734	—	91	1 128	3 291	4 029	1 164	31	—	—
無職	24 271	2	464	4 126	8 556	8 768	2 267	87	1	—
不詳	1 487	—	27	232	458	581	178	10	1	—
構成割合(%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
有職	31.0	5.2	18.6	30.1	33.7	34.3	36.0	37.1	32.0	—
無職	65.0	89.6	77.5	66.1	62.4	61.4	59.2	58.8	52.0	—
第1子	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
有職	34.5	5.4	21.2	35.1	39.5	39.2	39.6	44.7	25.0	—
無職	61.4	89.3	74.9	61.0	56.4	56.3	55.5	52.4	58.3	—
第2子	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
有職	27.6	3.6	13.1	24.1	29.8	31.9	34.3	35.0	33.3	—
無職	68.6	92.0	83.1	72.5	66.4	64.0	61.1	60.9	55.6	—
第3子	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
有職	28.5	7.4	14.7	22.5	29.2	32.3	34.3	34.5	100.0	—
無職	67.6	87.0	81.3	73.9	67.1	63.7	60.9	61.9	—	—
第4子以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
有職	27.4	—	15.6	20.6	26.7	30.1	32.3	24.2	—	—
無職	68.4	100.0	79.7	75.2	69.5	65.5	62.8	68.0	50.0	—

注:1) 出生順位とは、同じ母がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。
2) 構成割合の就業状態の総数には就業状態不詳が含まれる。

平成 22 年度の出生率（人口千対）を父の就業状態別にみると、有職が 29.2、無職が 1.1 となっている。（前回は、有職 27.7、無職 1.2）

出生順位別に父の年齢階級別出生率をみると、第 1 子では、最も高いのは有職が「25～29 歳」で 47.2、無職が「30～34 歳」で 6.1 となっている。第 2 子では、最も高いのが有職、無職とも「30～34 歳」でそれぞれ 38.3、4.0 となっている。

次に、母の就業状態別出生率をみると、有職が 13.2、無職が 24.5 となっている。（前回は、有職 9.9、無職 26.0）

出生順位別に母の年齢階級別出生率をみると、第 1 子では、最も高いのは有職が「25～29 歳」及び「30～34 歳」で 25.9、無職が「25～29 歳」で 123.4 となっている。第 2 子では、最も高いのは有職が「30～34 歳」で 18.9、無職が「25～29 歳」で 84.1 となっている。

（表 2）

表 2 父母の就業状態・出生順位別にみた父母の年齢階級別出生率 —平成 22 年度—

就業状態・出生順位		(人口千対)								
		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上
		父								
総数	数	19.7	1.4	21.1	65.7	84.9	52.7	20.1	5.4	0.3
	有職	29.2	9.1	33.6	79.9	97.6	59.1	22.3	5.8	0.5
	無職	1.1	0.2	2.7	9.5	12.4	8.6	4.3	1.7	0.0
第1子	数	9.3	1.2	14.4	38.8	38.5	19.4	7.4	2.2	0.1
	有職	13.7	8.2	22.9	47.2	44.2	21.7	8.1	2.3	0.2
	無職	0.6	0.2	2.1	5.4	6.1	3.6	1.7	0.7	0.0
第2子	数	7.2	0.1	5.7	20.5	33.3	21.6	7.9	2.0	0.1
	有職	10.8	0.9	9.1	25.0	38.3	24.3	8.8	2.1	0.2
	無職	0.3	0.0	0.5	2.8	4.0	2.9	1.4	0.5	0.0
第3子	数	2.5	0.0	0.9	5.3	10.9	9.3	3.6	0.9	0.0
	有職	3.8	0.1	1.4	6.5	12.6	10.5	4.0	0.9	0.1
	無職	0.1	0.0	0.1	1.0	1.6	1.4	0.6	0.2	0.0
第4子以上	数	0.6	0.0	0.2	1.0	2.2	2.4	1.3	0.4	0.0
	有職	0.9	0.0	0.2	1.2	2.5	2.6	1.4	0.4	0.0
	無職	0.1	-	0.0	0.3	0.6	0.7	0.6	0.3	0.0
		母								
総数	数	18.8	4.5	35.5	87.1	94.7	46.2	8.3	0.2	0.0
	有職	13.2	1.8	11.1	39.1	52.7	26.4	4.6	0.1	0.0
	無職	24.5	4.9	83.2	236.2	182.7	85.0	16.9	0.4	0.0
第1子	数	8.9	4.0	23.8	49.3	39.7	15.6	2.9	0.1	0.0
	有職	7.0	1.7	8.4	25.9	25.9	10.2	1.8	0.1	0.0
	無職	11.0	4.3	53.9	123.4	69.1	26.3	5.6	0.2	0.0
第2子	数	6.9	0.5	9.9	28.3	38.4	18.7	3.0	0.1	0.0
	有職	4.3	0.1	2.2	10.2	18.9	9.9	1.6	0.0	0.0
	無職	9.4	0.5	24.9	84.1	78.7	35.9	6.3	0.1	0.0
第3子	数	2.4	0.0	1.6	7.9	13.6	9.1	1.5	0.0	0.0
	有職	1.6	0.0	0.4	2.6	6.6	4.9	0.8	0.0	0.0
	無職	3.3	0.0	3.9	23.8	28.3	17.2	3.2	0.1	-
第4子以上	数	0.6	0.0	0.2	1.6	3.1	2.8	0.8	0.0	0.0
	有職	0.4	-	0.0	0.5	1.3	1.4	0.4	0.0	-
	無職	0.9	0.0	0.5	4.8	6.6	5.5	1.8	0.1	0.0

- 注: 1) 出生順位とは、同じ母がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。
 2) 父についての出生率は嫡出子を対象としている。
 3) 年齢の総数には年齢不詳が、就業状態の総数には就業状態不詳が含まれる。

(2) 父母の就業状態別、職業別にみた第1子の父母の平均年齢

平成22年度に第1子が生まれたときの父母の平均年齢を父母の就業状態別にみると、父は有職が32.0歳、無職が30.3歳、母は有職が30.9歳、無職が29.4歳となっている。

(前回は、父は有職31.2歳、無職28.8歳、母は有職30.2歳、無職28.7歳)

父の平均年齢を職業別にみると、「管理職」が36.8歳で最も高く、「保安職」が30.3歳で最も低くなっている。

同様に母の平均年齢を職業別にみると、「管理職」が33.2歳で最も高く、「生産工程職」が29.0歳で最も低くなっている。(表3)

表3 父母の就業状態・職業別にみた出生順位第1子の父母の平均年齢 —平成22年度—

職 業	父	母
	歳	歳
総 数	32.0	30.0
就業者総数 (有 職)	32.0	30.9
A 管理職	36.8	33.2
B 専門・技術職	32.7	31.0
C 事務職	33.2	31.7
D 販売職	32.0	30.3
E サービス職	31.0	29.8
F 保安職	30.3	29.1
G 農林漁業職	31.2	30.1
H 生産工程職	30.6	29.0
I 輸送・機械運転職	32.0	30.3
J 建設・採掘職	30.4	31.0
K 運搬・清掃・包装等職	30.8	29.8
無 職	30.3	29.4

注：1) 出生順位とは、同じ母がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

2) 父については嫡出子を対象としている。

3) 総数には就業状態不詳が、就業者総数には職業不詳が含まれる。

2 死 亡

死亡したときの年齢が15歳未満を除いた死亡について、死亡したときの就業状態別、職業別及び産業別にみると次のとおりである。

(1) 就業状態別、性別にみた死亡

平成22年度の死亡数を就業状態別にみると、総数121万5772人のうち、有職が12万2791人、無職が99万2974人となっている。(平成17年度の前回調査は、総数106万9209人、有職13万4641人、無職85万1755人)

これを男女別にみると、男の死亡数64万1816人のうち、有職が9万2032人(14.3%)、無職が49万3262人(76.9%)となっている。(前回は、有職10万3982人(18.0%)、無職42万4736人(73.7%))

一方、女の死亡数57万3956人のうち、有職が3万759人(5.4%)、無職が49万9712人(87.1%)となっている。(前回は、有職3万659人(6.2%)、無職42万7019人(86.6%))

また、性・年齢階級別にみると、男は「25～29歳」から「50～54歳」までの年齢階級で有職のほうが高いが、それ以外の年齢階級では無職のほうが高くなっている。女はすべての年齢階級で無職のほうが高くなっている。(表4)

表4 年齢階級別にみた性・就業状態別死亡数及び構成割合 ー平成22年度ー

年 齢	総 数				男				女			
	総数	有職	無職	不詳	総数	有職	無職	不詳	総数	有職	無職	不詳
	死 亡 数 (人)											
総 数	1 215 772	122 791	992 974	100 007	641 816	92 032	493 262	56 522	573 956	30 759	499 712	43 485
15～19歳	1 444	213	1 041	190	939	164	665	110	505	49	376	80
20～24	2 694	877	1 380	437	1 919	696	907	316	775	181	473	121
25～29	3 367	1 374	1 435	558	2 347	1 059	894	394	1 020	315	541	164
30～34	4 755	1 903	2 088	764	3 084	1 434	1 149	501	1 671	469	939	263
35～39	7 605	2 918	3 490	1 197	4 893	2 195	1 892	806	2 712	723	1 598	391
40～44	10 243	3 890	4 802	1 551	6 643	2 940	2 645	1 058	3 600	950	2 157	493
45～49	14 661	5 573	6 921	2 167	9 540	4 214	3 872	1 454	5 121	1 359	3 049	713
50～54	22 160	8 234	10 896	3 030	14 741	6 368	6 266	2 107	7 419	1 866	4 630	923
55～59	38 983	12 884	20 934	5 165	26 844	10 450	12 697	3 697	12 139	2 434	8 237	1 468
60～64	68 055	15 108	44 962	7 985	47 400	12 131	29 534	5 735	20 655	2 977	15 428	2 250
65～69	83 139	11 833	63 016	8 290	57 443	9 337	42 117	5 989	25 696	2 496	20 899	2 301
70～74	111 097	11 763	89 585	9 749	74 134	9 288	58 180	6 666	36 963	2 475	31 405	3 083
75歳以上	846 814	46 216	742 373	58 225	391 347	31 754	332 404	27 189	455 467	14 462	409 969	31 036
不 詳	755	5	51	699	542	2	40	500	213	3	11	199
	構 成 割 合 (%)											
総 数	100.0	10.1	81.7	...	100.0	14.3	76.9	...	100.0	5.4	87.1	...
15～19歳	100.0	14.8	72.1	...	100.0	17.5	70.8	...	100.0	9.7	74.5	...
20～24	100.0	32.6	51.2	...	100.0	36.3	47.3	...	100.0	23.4	61.0	...
25～29	100.0	40.8	42.6	...	100.0	45.1	38.1	...	100.0	30.9	53.0	...
30～34	100.0	40.0	43.9	...	100.0	46.5	37.3	...	100.0	28.1	56.2	...
35～39	100.0	38.4	45.9	...	100.0	44.9	38.7	...	100.0	26.7	58.9	...
40～44	100.0	38.0	46.9	...	100.0	44.3	39.8	...	100.0	26.4	59.9	...
45～49	100.0	38.0	47.2	...	100.0	44.2	40.6	...	100.0	26.5	59.5	...
50～54	100.0	37.2	49.2	...	100.0	43.2	42.5	...	100.0	25.2	62.4	...
55～59	100.0	33.1	53.7	...	100.0	38.9	47.3	...	100.0	20.1	67.9	...
60～64	100.0	22.2	66.1	...	100.0	25.6	62.3	...	100.0	14.4	74.7	...
65～69	100.0	14.2	75.8	...	100.0	16.3	73.3	...	100.0	9.7	81.3	...
70～74	100.0	10.6	80.6	...	100.0	12.5	78.5	...	100.0	6.7	85.0	...
75歳以上	100.0	5.5	87.7	...	100.0	8.1	84.9	...	100.0	3.2	90.0	...

注：構成割合の就業状態の総数には就業状態不詳が含まれる。

平成 22 年度の死亡率（人口千対）を就業状態別にみると、総数が 11.1、有職が 2.1、無職が 22.6 となっている。（前回は、総数 9.8、有職 2.2、無職 19.2）

これを男女別にみると、男の死亡率は 12.1 で、有職が 2.7、無職が 31.5 となっている。

一方、女の死亡率は 10.1 で、有職が 1.2、無職が 17.7 となっている。

また、性・年齢階級別にみると、男女ともほとんどの年齢階級で無職のほうが高くなっている。（表 5）

表 5 年齢階級別にみた性・就業状態別死亡率 —平成22年度—

（人口千対）

年 齢	総 数			男			女		
	総数	有職	無職	総数	有職	無職	総数	有職	無職
総 数	11.1	2.1	22.6	12.1	2.7	31.5	10.1	1.2	17.7
15～19歳	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2
20～24	0.4	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	0.3	0.1	0.5
25～29	0.5	0.3	1.1	0.6	0.4	2.2	0.3	0.1	0.6
30～34	0.6	0.3	1.3	0.7	0.4	3.3	0.4	0.2	0.7
35～39	0.8	0.4	1.8	1.0	0.5	5.1	0.6	0.3	1.0
40～44	1.2	0.6	3.1	1.5	0.8	7.9	0.8	0.3	1.7
45～49	1.8	0.9	5.2	2.4	1.2	12.6	1.3	0.5	3.0
50～54	2.9	1.4	7.9	3.9	1.9	19.4	2.0	0.7	4.4
55～59	4.5	2.1	9.9	6.2	2.9	25.2	2.8	0.9	5.1
60～64	6.8	2.7	11.3	9.6	3.6	22.6	4.0	1.3	5.8
65～69	10.1	4.0	13.2	14.6	5.1	22.4	6.0	2.2	7.2
70～74	15.9	7.5	18.2	22.9	9.6	28.5	9.9	4.1	10.9
75歳以上	59.8	33.5	62.6	73.2	38.1	80.3	51.7	26.6	53.1

注：就業状態の総数には就業状態不詳が、年齢階級の総数には年齢不詳が含まれる。

(2) 就業状態別、職業別にみた主要死因別死亡

平成22年度の男の死亡について就業状態別に主要死因別構成割合をみると、有職、無職とも最も多いのが悪性新生物で、有職が38.8%、無職が32.0%となっている。(前回は、有職38.6%、無職32.9%)

悪性新生物の占める割合を職業別にみると、最も高いのが「管理職」で44.5%、最も低いのが「保安職」で31.4%となっている。

悪性新生物に次いで多い死因をみると、有職では心疾患、脳血管疾患、自殺、不慮の事故の順となっているが、無職では心疾患、肺炎、脳血管疾患、不慮の事故の順となっている。(表6-1)

表6-1 男の就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数及び構成割合 —平成22年度—

職 業	全死因	悪性 新生物	心疾患 (高血圧性を 除く)	脳血管 疾患	肺 炎	老 衰	不慮の 事故	自 殺	その他の 死因
死 亡 数 (人)									
総 数	641 816	212 246	90 791	60 539	65 196	11 381	25 392	20 165	156 106
就業者総数(有職)	92 032	35 734	12 675	8 007	4 398	543	6 155	7 264	17 256
A 管理職	10 558	4 701	1 393	790	613	68	458	476	2 059
B 専門・技術職	12 263	4 938	1 677	999	497	63	731	1 055	2 303
C 事務職	4 185	1 694	561	375	83	8	249	551	664
D 販売職	9 052	3 578	1 266	782	476	55	491	688	1 716
E サービス職	9 758	3 580	1 401	901	390	47	624	966	1 849
F 保安職	1 079	339	172	97	30	3	98	169	171
G 農林漁業職	19 389	7 316	2 685	1 749	1 426	205	1 396	671	3 941
H 生産工程職	6 811	2 651	885	606	215	14	552	753	1 135
I 輸送・機械運転職	3 869	1 374	630	379	93	6	365	409	613
J 建設・採掘職	6 301	2 359	770	523	155	15	650	767	1 062
K 運搬・清掃・包装等職	1 643	523	263	168	46	1	175	172	295
L 職業不詳	7 124	2 681	972	638	374	58	366	587	1 448
無 職	493 262	157 862	69 917	47 524	56 076	10 130	16 413	9 957	125 383
不 詳	56 522	18 650	8 199	5 008	4 722	708	2 824	2 944	13 467
構 成 割 合 (%)									
総 数	100.0	33.1	14.1	9.4	10.2	1.8	4.0	3.1	24.3
就業者総数(有職)	100.0	38.8	13.8	8.7	4.8	0.6	6.7	7.9	18.8
A 管理職	100.0	44.5	13.2	7.5	5.8	0.6	4.3	4.5	19.5
B 専門・技術職	100.0	40.3	13.7	8.1	4.1	0.5	6.0	8.6	18.8
C 事務職	100.0	40.5	13.4	9.0	2.0	0.2	5.9	13.2	15.9
D 販売職	100.0	39.5	14.0	8.6	5.3	0.6	5.4	7.6	19.0
E サービス職	100.0	36.7	14.4	9.2	4.0	0.5	6.4	9.9	18.9
F 保安職	100.0	31.4	15.9	9.0	2.8	0.3	9.1	15.7	15.8
G 農林漁業職	100.0	37.7	13.8	9.0	7.4	1.1	7.2	3.5	20.3
H 生産工程職	100.0	38.9	13.0	8.9	3.2	0.2	8.1	11.1	16.7
I 輸送・機械運転職	100.0	35.5	16.3	9.8	2.4	0.2	9.4	10.6	15.8
J 建設・採掘職	100.0	37.4	12.2	8.3	2.5	0.2	10.3	12.2	16.9
K 運搬・清掃・包装等職	100.0	31.8	16.0	10.2	2.8	0.1	10.7	10.5	18.0
無 職	100.0	32.0	14.2	9.6	11.4	2.1	3.3	2.0	25.4

注:その他の死因には死因不詳が含まれる。

次に、平成22年度の女の死亡について就業状態別に主要死因別構成割合をみると、有職、無職とも最も多いのが悪性新生物で、有職が37.9%、無職が23.8%となっている。(前回は、有職38.3%、無職25.1%)

悪性新生物の占める割合を職業別にみると、最も高いのが「事務職」で49.5%、最も低いのが「農林漁業職」で31.2%となっている。

悪性新生物に次いで多い死因をみると、有職、無職とも心疾患、脳血管疾患、肺炎の順となっている。(表6-2)

表6-2 女の就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数及び構成割合 —平成22年度—

職 業	全死因	悪性 新生物	心疾患 (高血圧性を 除く)	脳血管 疾患	肺 炎	老 衰	不慮の 事故	自 殺	その他の 死因
死 亡 数 (人)									
総 数	573 956	142 650	102 828	64 122	56 806	36 112	18 353	8 489	144 596
就 業 者 総 数 (有 職)	30 759	11 644	4 098	3 475	1 628	815	1 490	1 489	6 120
A 管理職	2 823	1 180	358	266	161	95	89	72	602
B 専門・技術職	3 665	1 612	387	326	163	67	169	280	661
C 事務職	2 419	1 198	205	253	71	21	118	203	350
D 販売職	3 545	1 342	498	399	198	88	140	132	748
E サービス職	5 231	1 927	689	686	187	99	299	339	1 005
F 保安職	161	66	13	15	12	4	9	12	30
G 農林漁業職	5 649	1 763	927	717	407	227	307	131	1 170
H 生産工程職	1 628	610	205	187	69	29	117	92	319
I 輸送・機械運転職	659	253	80	69	35	8	32	34	148
J 建設・採掘職	801	290	127	87	42	24	32	29	170
K 運搬・清掃・包装等職	470	153	70	74	18	9	43	16	87
L 職業不詳	3 708	1 250	539	396	265	144	135	149	830
無 職	499 712	119 026	91 355	56 128	51 222	33 149	15 114	5 923	127 795
不 詳	43 485	11 980	7 375	4 519	3 956	2 148	1 749	1 077	10 681
構 成 割 合 (%)									
総 数	100.0	24.9	17.9	11.2	9.9	6.3	3.2	1.5	25.2
就 業 者 総 数 (有 職)	100.0	37.9	13.3	11.3	5.3	2.6	4.8	4.8	19.9
A 管理職	100.0	41.8	12.7	9.4	5.7	3.4	3.2	2.6	21.3
B 専門・技術職	100.0	44.0	10.6	8.9	4.4	1.8	4.6	7.6	18.0
C 事務職	100.0	49.5	8.5	10.5	2.9	0.9	4.9	8.4	14.5
D 販売職	100.0	37.9	14.0	11.3	5.6	2.5	3.9	3.7	21.1
E サービス職	100.0	36.8	13.2	13.1	3.6	1.9	5.7	6.5	19.2
F 保安職	100.0	41.0	8.1	9.3	7.5	2.5	5.6	7.5	18.6
G 農林漁業職	100.0	31.2	16.4	12.7	7.2	4.0	5.4	2.3	20.7
H 生産工程職	100.0	37.5	12.6	11.5	4.2	1.8	7.2	5.7	19.6
I 輸送・機械運転職	100.0	38.4	12.1	10.5	5.3	1.2	4.9	5.2	22.5
J 建設・採掘職	100.0	36.2	15.9	10.9	5.2	3.0	4.0	3.6	21.2
K 運搬・清掃・包装等職	100.0	32.6	14.9	15.7	3.8	1.9	9.1	3.4	18.5
無 職	100.0	23.8	18.3	11.2	10.3	6.6	3.0	1.2	25.6

注：その他の死因には死因不詳が含まれる。

(3) 産業別にみた主要死因別死亡

平成22年度の有職の男の死亡について産業別に主要死因別構成割合をみると、悪性新生物が最も高いのは「金融業、保険業」で44.2%、最も低いのは「不動産業、物品賃貸業」で34.9%となっている。

心疾患についてみると、最も高いのは「その他のサービス業」で16.0%、最も低いのは「金融業、保険業」で12.0%となっており、脳血管疾患をみると、最も高いのは「その他のサービス業」で9.9%、最も低いのは「漁業」及び「公務」で7.2%となっている。(表7-1)

表7-1 男の就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数及び構成割合 ー平成22年度ー

産 業	全死因	悪性 新生物	心疾患 (高血圧性を 除く)	脳血管 疾患	肺 炎	老 衰	不慮の 事故	自 殺	その他の 死因
	死 亡 数 (人)								
総 数	641 816	212 246	90 791	60 539	65 196	11 381	25 392	20 165	156 106
就 業 者 総 数 (有 職)	92 032	35 734	12 675	8 007	4 398	543	6 155	7 264	17 256
第1次産業	20 293	7 655	2 829	1 847	1 450	207	1 447	726	4 132
A 農業、林業	18 756	7 068	2 617	1 736	1 380	198	1 246	650	3 861
B 漁業	1 537	587	212	111	70	9	201	76	271
第2次産業	20 234	8 125	2 584	1 674	674	56	1 596	2 124	3 401
C 鉱業、採石業、砂利採取業	524	207	65	48	18	1	30	53	102
D 建設業	9 219	3 640	1 163	764	281	24	835	1 014	1 498
E 製造業	10 491	4 278	1 356	862	375	31	731	1 057	1 801
第3次産業	40 303	15 587	5 742	3 541	1 679	195	2 501	3 533	7 525
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 841	742	233	148	41	3	146	205	323
G 情報通信業	1 729	667	228	158	70	7	116	183	300
H 運輸業、郵便業	4 839	1 751	770	469	106	5	434	512	792
I 卸売業、小売業	8 796	3 568	1 232	769	460	43	457	595	1 672
J 金融業、保険業	1 238	547	149	99	35	2	73	128	205
K 不動産業、物品賃貸業	2 953	1 030	454	258	253	51	118	110	679
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 125	880	266	172	89	9	102	176	431
M 宿泊業、飲食サービス業	3 217	1 250	442	280	112	5	198	323	607
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 986	1 123	426	257	124	20	184	258	594
O 教育、学習支援業	1 070	453	137	94	53	2	47	97	187
P 医療、福祉	2 504	970	363	204	102	19	123	217	506
Q 複合サービス事業	446	160	67	38	11	1	28	64	77
R その他のサービス業	4 547	1 649	728	450	190	25	309	332	864
S 公務	2 012	797	247	145	33	3	166	333	288
T 産業不詳	11 202	4 367	1 520	945	595	85	611	881	2 198
無 職	493 262	157 862	69 917	47 524	56 076	10 130	16 413	9 957	125 383
不 詳	56 522	18 650	8 199	5 008	4 722	708	2 824	2 944	13 467
	構 成 割 合 (%)								
総 数	100.0	33.1	14.1	9.4	10.2	1.8	4.0	3.1	24.3
就 業 者 総 数 (有 職)	100.0	38.8	13.8	8.7	4.8	0.6	6.7	7.9	18.8
第1次産業	100.0	37.7	13.9	9.1	7.1	1.0	7.1	3.6	20.4
A 農業、林業	100.0	37.7	14.0	9.3	7.4	1.1	6.6	3.5	20.6
B 漁業	100.0	38.2	13.8	7.2	4.6	0.6	13.1	4.9	17.6
第2次産業	100.0	40.2	12.8	8.3	3.3	0.3	7.9	10.5	16.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	39.5	12.4	9.2	3.4	0.2	5.7	10.1	19.5
D 建設業	100.0	39.5	12.6	8.3	3.0	0.3	9.1	11.0	16.2
E 製造業	100.0	40.8	12.9	8.2	3.6	0.3	7.0	10.1	17.2
第3次産業	100.0	38.7	14.2	8.8	4.2	0.5	6.2	8.8	18.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.3	12.7	8.0	2.2	0.2	7.9	11.1	17.5
G 情報通信業	100.0	38.6	13.2	9.1	4.0	0.4	6.7	10.6	17.4
H 運輸業、郵便業	100.0	36.2	15.9	9.7	2.2	0.1	9.0	10.6	16.4
I 卸売業、小売業	100.0	40.6	14.0	8.7	5.2	0.5	5.2	6.8	19.0
J 金融業、保険業	100.0	44.2	12.0	8.0	2.8	0.2	5.9	10.3	16.6
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	34.9	15.4	8.7	8.6	1.7	4.0	3.7	23.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.4	12.5	8.1	4.2	0.4	4.8	8.3	20.3
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.9	13.7	8.7	3.5	0.2	6.2	10.0	18.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.6	14.3	8.6	4.2	0.7	6.2	8.6	19.9
O 教育、学習支援業	100.0	42.3	12.8	8.8	5.0	0.2	4.4	9.1	17.5
P 医療、福祉	100.0	38.7	14.5	8.1	4.1	0.8	4.9	8.7	20.2
Q 複合サービス事業	100.0	35.9	15.0	8.5	2.5	0.2	6.3	14.3	17.3
R その他のサービス業	100.0	36.3	16.0	9.9	4.2	0.5	6.8	7.3	19.0
S 公務	100.0	39.6	12.3	7.2	1.6	0.1	8.3	16.6	14.3
無 職	100.0	32.0	14.2	9.6	11.4	2.1	3.3	2.0	25.4

注:その他の死因には死因不詳が含まれる。

次に平成22年度の有職の女の死亡について産業別に主要死因別構成割合をみると、悪性新生物が最も高いのは「教育，学習支援業」で49.1%、最も低いのは「不動産業，物品賃貸業」で31.5%となっている。

心疾患についてみると、最も高いのは「不動産業，物品賃貸業」で17.2%、最も低いのは「公務」で7.1%となっており、脳血管疾患をみると、最も高いのは「宿泊業，飲食サービス業」で13.1%、最も低いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で7.5%となっている。（表7-2）

表7-2 女の就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数及び構成割合 —平成22年度—

産 業	全死因	悪性 新生物	心疾患 (高血圧性を 除く)	脳血管 疾患	肺 炎	老 衰	不慮の 事故	自 殺	その他の 死因
	死 亡 数 (人)								
総 数	573 956	142 650	102 828	64 122	56 806	36 112	18 353	8 489	144 596
就 業 者 総 数 (有 職)	30 759	11 644	4 098	3 475	1 628	815	1 490	1 489	6 120
第1次産業	6 005	1 926	968	756	434	232	315	139	1 235
A 農業，林業	5 628	1 793	925	713	410	224	276	123	1 164
B 漁業	377	133	43	43	24	8	39	16	71
第2次産業	4 506	1 844	545	476	214	94	228	232	873
C 鉱業，採石業，砂利採取業	168	77	16	18	10	2	6	13	26
D 建設業	1 508	634	194	154	73	42	60	61	290
E 製造業	2 830	1 133	335	304	131	50	162	158	557
第3次産業	15 180	6 035	1 880	1 700	671	317	736	889	2 952
F 電気・ガス・熱供給・水道業	388	142	48	29	24	13	16	16	100
G 情報通信業	476	195	53	49	23	9	26	28	93
H 運輸業，郵便業	846	330	113	96	40	17	42	46	162
I 卸売業，小売業	3 503	1 353	473	407	164	75	158	156	717
J 金融業，保険業	494	233	55	53	21	3	18	32	79
K 不動産業，物品賃貸業	1 450	457	250	151	120	64	31	26	351
L 学術研究，専門・技術サービス業	586	250	65	55	30	13	27	31	115
M 宿泊業，飲食サービス業	1 843	703	247	242	59	12	106	123	351
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 567	649	163	195	54	31	87	84	304
O 教育，学習支援業	582	286	62	57	13	5	35	35	89
P 医療，福祉	1 604	714	148	164	42	17	100	183	236
Q 複合サービス事業	151	69	15	15	5	4	7	8	28
R その他のサービス業	1 194	420	153	146	59	38	57	72	249
S 公務	496	234	35	41	17	16	26	49	78
T 産業不詳	5 068	1 839	705	543	309	172	211	229	1 060
無 職	499 712	119 026	91 355	56 128	51 222	33 149	15 114	5 923	127 795
不 詳	43 485	11 980	7 375	4 519	3 956	2 148	1 749	1 077	10 681
	構 成 割 合 (%)								
総 数	100.0	24.9	17.9	11.2	9.9	6.3	3.2	1.5	25.2
就 業 者 総 数 (有 職)	100.0	37.9	13.3	11.3	5.3	2.6	4.8	4.8	19.9
第1次産業	100.0	32.1	16.1	12.6	7.2	3.9	5.2	2.3	20.6
A 農業，林業	100.0	31.9	16.4	12.7	7.3	4.0	4.9	2.2	20.7
B 漁業	100.0	35.3	11.4	11.4	6.4	2.1	10.3	4.2	18.8
第2次産業	100.0	40.9	12.1	10.6	4.7	2.1	5.1	5.1	19.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	45.8	9.5	10.7	6.0	1.2	3.6	7.7	15.5
D 建設業	100.0	42.0	12.9	10.2	4.8	2.8	4.0	4.0	19.2
E 製造業	100.0	40.0	11.8	10.7	4.6	1.8	5.7	5.6	19.7
第3次産業	100.0	39.8	12.4	11.2	4.4	2.1	4.8	5.9	19.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.6	12.4	7.5	6.2	3.4	4.1	4.1	25.8
G 情報通信業	100.0	41.0	11.1	10.3	4.8	1.9	5.5	5.9	19.5
H 運輸業，郵便業	100.0	39.0	13.4	11.3	4.7	2.0	5.0	5.4	19.1
I 卸売業，小売業	100.0	38.6	13.5	11.6	4.7	2.1	4.5	4.5	20.5
J 金融業，保険業	100.0	47.2	11.1	10.7	4.3	0.6	3.6	6.5	16.0
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	31.5	17.2	10.4	8.3	4.4	2.1	1.8	24.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	42.7	11.1	9.4	5.1	2.2	4.6	5.3	19.6
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	38.1	13.4	13.1	3.2	0.7	5.8	6.7	19.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	41.4	10.4	12.4	3.4	2.0	5.6	5.4	19.4
O 教育，学習支援業	100.0	49.1	10.7	9.8	2.2	0.9	6.0	6.0	15.3
P 医療，福祉	100.0	44.5	9.2	10.2	2.6	1.1	6.2	11.4	14.7
Q 複合サービス事業	100.0	45.7	9.9	9.9	3.3	2.6	4.6	5.3	18.5
R その他のサービス業	100.0	35.2	12.8	12.2	4.9	3.2	4.8	6.0	20.9
S 公務	100.0	47.2	7.1	8.3	3.4	3.2	5.2	9.9	15.7
無 職	100.0	23.8	18.3	11.2	10.3	6.6	3.0	1.2	25.6

注：その他の死因には死因不詳が含まれる。

3 死産・周産期死亡

母の年齢が15歳未満を除いた死産・周産期死亡について、母の就業状態別及び職業別にみると次のとおりである。

(1) 母の就業状態別、職業別にみた死産

平成22年度の自然・人工別死産の構成割合を母の就業状態別にみると、有職では自然死産が45.2%、人工死産が54.8%、無職では自然死産が48.2%、人工死産が51.8%となっている。(平成17年度の前回調査は、有職では自然死産37.8%、人工死産62.2%、無職は自然死産46.1%、人工死産53.9%)

死産率(出産千対)を母の就業状態別にみると、有職は29.8、無職は18.6となっている。(前回は、有職42.4、無職20.9)

これを母の職業別にみると、「運搬・清掃・包装等職」が78.4、「輸送・機械運転職」が65.5と高く、一方、「専門・技術職」が17.7、「保安職」が17.8と低くなっている。(表8)

表8 母の就業状態・職業別にみた自然・人工死産数・構成割合及び死産率 ー平成22年度ー

母の職業	死産数(胎)			構成割合(%)			死産率 (出産千対)
	総数	自然死産	人工死産	総数	自然死産	人工死産	
総数	26 412	12 353	14 059	100.0	46.8	53.2	24.2
就業者総数(有職)	10 138	4 581	5 557	100.0	45.2	54.8	29.8
A 管理職	122	82	40	100.0	67.2	32.8	24.2
B 専門・技術職	2 111	1 195	916	100.0	56.6	43.4	17.7
C 事務職	2 453	1 294	1 159	100.0	52.8	47.2	23.1
D 販売職	1 002	342	660	100.0	34.1	65.9	38.1
E サービス職	2 678	855	1 823	100.0	31.9	68.1	56.1
F 保安職	45	18	27	100.0	40.0	60.0	17.8
G 農林漁業職	105	65	40	100.0	61.9	38.1	26.2
H 生産工程職	491	226	265	100.0	46.0	54.0	34.3
I 輸送・機械運転職	102	44	58	100.0	43.1	56.9	65.5
J 建設・採掘職	67	31	36	100.0	46.3	53.7	41.0
K 運搬・清掃・包装等職	97	19	78	100.0	19.6	80.4	78.4
L 職業不詳	865	410	455
無職	13 129	6 334	6 795	100.0	48.2	51.8	18.6
不詳	3 145	1 438	1 707

(2) 母の就業状態別、職業別にみた周産期死亡

平成22年度の周産期死亡率（出産千対）を母の就業状態別にみると、有職は4.4、無職は3.7となっている。（前回は、有職5.1、無職4.2）

これを職業別にみると、「輸送・機械運転職」が8.2と最も高く、一方、「専門・技術職」及び「保安職」が3.6と最も低くなっている。（表9）

表9 母の就業状態・職業別にみた周産期死亡数及び周産期死亡率 —平成22年度—

母の職業	周産期死亡数(胎・人)			周産期死亡率		
	総数	妊娠満22週 以後の死産	早期 新生児 死亡	総数 (出産千対)	妊娠満22週 以後の死産 (出産千対)	早期 新生児 死亡 (出生千対)
総数	4 516	3 647	869	4.2	3.4	0.8
就業者総数(有職)	1 451	1 174	277	4.4	3.5	0.8
A 管理職	21	15	6	4.3	3.0	1.2
B 専門・技術職	419	331	88	3.6	2.8	0.7
C 事務職	421	330	91	4.0	3.2	0.9
D 販売職	108	85	23	4.2	3.3	0.9
E サービス職	212	180	32	4.7	4.0	0.7
F 保安職	9	8	1	3.6	3.2	0.4
G 農林漁業職	25	22	3	6.4	5.6	0.8
H 生産工程職	74	59	15	5.3	4.2	1.1
I 輸送・機械運転職	12	12	-	8.2	8.2	-
J 建設・採掘職	8	8	-	5.1	5.1	-
K 運搬・清掃・包装等職	8	6	2	7.0	5.2	1.8
L 職業不詳	134	118	16
無職	2 567	2 036	531	3.7	2.9	0.8
不詳	498	437	61

4 婚姻

婚姻について、同居開始前の夫妻の就業状態別及び職業別にみると次のとおりである。

(1) 夫妻の就業状態別、初婚－再婚別にみた婚姻

平成 22 年度に婚姻した夫を就業状態別にみると、有職が 62 万 5936 人 (91.6%)、無職が 2 万 3301 人 (3.4%) となっている。(平成 17 年度の前回調査は、有職 66 万 661 人 (91.4%)、無職 2 万 6207 人 (3.6%))

これを平成 22 年度に結婚生活に入り届け出たものについて、同居時の年齢階級別に就業状態をみると、初婚・再婚ともに「60～64 歳」及び「65 歳以上」で無職の割合が他の年齢階級より高くなっている。(表 10-1)

表 10-1 夫の就業状態・初婚-再婚別にみた夫の年齢階級別婚姻件数及び構成割合

－平成 22 年度－

夫の就業状態・ 初婚-再婚	総 数	平成22年度に結婚生活に入り届け出たもの												
		総 数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	不 詳
婚 姻 件 数														
総 数	683 312	566 978	5 213	64 645	187 047	144 842	85 796	37 043	17 382	9 161	6 330	5 018	4 499	2
有 職	625 936	522 540	4 310	58 444	175 725	135 764	79 944	33 999	15 708	8 048	5 402	3 556	1 639	1
無 職	23 301	17 069	623	3 318	3 090	2 251	1 531	981	584	499	516	1 111	2 564	1
不 詳	34 075	27 369	280	2 883	8 232	6 827	4 321	2 063	1 090	614	412	351	296	-
初 婚	556 635	469 905	5 185	63 137	179 038	126 905	62 963	20 985	7 025	2 556	1 258	626	226	1
有 職	517 758	438 523	4 286	57 108	168 502	119 400	59 188	19 612	6 498	2 308	1 081	451	89	-
無 職	12 908	10 147	621	3 225	2 750	1 693	872	381	156	97	98	142	111	1
不 詳	25 969	21 235	278	2 804	7 786	5 812	2 903	992	371	151	79	33	26	-
再 婚	126 677	97 073	28	1 508	8 009	17 937	22 833	16 058	10 357	6 605	5 072	4 392	4 273	1
有 職	108 178	84 017	24	1 336	7 223	16 364	20 756	14 387	9 210	5 740	4 321	3 105	1 550	1
無 職	10 393	6 922	2	93	340	558	659	600	428	402	418	969	2 453	-
不 詳	8 106	6 134	2	79	446	1 015	1 418	1 071	719	463	333	318	270	-
構 成 割 合 (%)														
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
有 職	91.6	92.2	82.7	90.4	93.9	93.7	93.2	91.8	90.4	87.9	85.3	70.9	36.4	...
無 職	3.4	3.0	12.0	5.1	1.7	1.6	1.8	2.6	3.4	5.4	8.2	22.1	57.0	...
初 婚	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
有 職	93.0	93.3	82.7	90.5	94.1	94.1	94.0	93.5	92.5	90.3	85.9	72.0	39.4	...
無 職	2.3	2.2	12.0	5.1	1.5	1.3	1.4	1.8	2.2	3.8	7.8	22.7	49.1	...
再 婚	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
有 職	85.4	86.6	85.7	88.6	90.2	91.2	90.9	89.6	88.9	86.9	85.2	70.7	36.3	...
無 職	8.2	7.1	7.1	6.2	4.2	3.1	2.9	3.7	4.1	6.1	8.2	22.1	57.4	...

注：構成割合の総数には就業状態不詳が含まれる。

平成22年度に婚姻した妻を就業状態別にみると、有職が47万5114人(69.5%)、無職が17万3479人(25.4%)となっている。(前回は、有職45万4131人(62.8%)、無職22万9908人(31.8%))

これを平成22年度に結婚生活に入り届け出たものについて、同居時の年齢階級別に就業状態をみると、初婚では「15～19歳」及び60歳以上で無職の割合が有職より高く、再婚では24歳以下及び60歳以上で、無職の割合が有職より高くなっている。(表10-2)

表10-2 妻の就業状態・初婚-再婚別にみた妻の年齢階級別婚姻件数及び構成割合
—平成22年度—

妻の就業状態・ 初婚-再婚	総数	平成22年度に結婚生活に入り届け出たもの												
		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	不詳
婚 姻 件 数														
総数	683 312	566 978	11 238	97 151	217 115	131 264	65 910	22 226	9 413	5 052	3 132	2 372	2 105	-
有職	475 114	396 264	2 825	60 331	162 294	97 848	46 634	14 568	5 848	2 924	1 641	939	412	-
無職	173 479	142 769	7 766	32 223	44 859	27 042	15 726	6 276	2 931	1 806	1 302	1 274	1 564	-
不詳	34 719	27 945	647	4 597	9 962	6 374	3 550	1 382	634	322	189	159	129	-
初婚	572 993	482 974	11 149	94 141	205 410	111 932	45 651	10 822	2 476	732	293	206	162	-
有職	412 638	347 902	2 809	59 159	156 023	85 875	33 943	7 736	1 648	452	158	67	32	-
無職	132 741	112 498	7 702	30 567	40 168	20 852	9 470	2 498	662	227	117	124	111	-
不詳	27 614	22 574	638	4 415	9 219	5 205	2 238	588	166	53	18	15	19	-
再婚	110 319	84 004	89	3 010	11 705	19 332	20 259	11 404	6 937	4 320	2 839	2 166	1 943	-
有職	62 476	48 362	16	1 172	6 271	11 973	12 691	6 832	4 200	2 472	1 483	872	380	-
無職	40 738	30 271	64	1 656	4 691	6 190	6 256	3 778	2 269	1 579	1 185	1 150	1 453	-
不詳	7 105	5 371	9	182	743	1 169	1 312	794	468	269	171	144	110	-
構 成 割 合 (%)														
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
有職	69.5	69.9	25.1	62.1	74.8	74.5	70.8	65.5	62.1	57.9	52.4	39.6	19.6	...
無職	25.4	25.2	69.1	33.2	20.7	20.6	23.9	28.2	31.1	35.7	41.6	53.7	74.3	...
初婚	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
有職	72.0	72.0	25.2	62.8	76.0	76.7	74.4	71.5	66.6	61.7	53.9	32.5	19.8	...
無職	23.2	23.3	69.1	32.5	19.6	18.6	20.7	23.1	26.7	31.0	39.9	60.2	68.5	...
再婚	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
有職	56.6	57.6	18.0	38.9	53.6	61.9	62.6	59.9	60.5	57.2	52.2	40.3	19.6	...
無職	36.9	36.0	71.9	55.0	40.1	32.0	30.9	33.1	32.7	36.6	41.7	53.1	74.8	...

注: 構成割合の総数には就業状態不詳が含まれる。

平成 22 年度の婚姻率（人口千対）を夫妻の就業状態別にみると、夫については有職が 18.6、無職が 1.5、妻については有職が 18.9、無職が 6.1 となっている。（前回は、夫は有職 18.7、無職 1.7、妻は有職 17.9、無職 7.8）

これを平成 22 年度に結婚生活に入り届け出たものについて、同居時の年齢階級・初婚－再婚別にみると、夫は初婚、再婚ともどの年齢階級でも有職のほうが無職より高いが、妻は初婚ではほとんどの年齢階級で有職のほうが無職より高く、再婚ではまちまちである。

（表 11）

表 11 夫妻の就業状態・初婚-再婚別にみた夫妻の年齢階級別婚姻率 —平成 22 年度—

（人口千対）

就業状態・ 初婚-再婚	総 数	平成22年度に結婚生活に入り届け出たもの								
		総 数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上
夫										
総 数	12.9	10.7	1.7	20.0	51.3	34.7	17.4	8.5	4.3	1.0
有 職	18.6	15.5	10.9	31.5	62.2	39.5	19.3	9.2	4.6	1.3
無 職	1.5	1.1	0.2	3.0	7.5	6.5	4.1	2.9	1.9	0.5
初 婚	10.5	8.9	1.7	19.6	49.1	30.4	12.8	4.8	1.7	0.2
有 職	15.4	13.0	10.9	30.8	59.6	34.7	14.3	5.3	1.9	0.3
無 職	0.8	0.6	0.2	3.0	6.7	4.9	2.3	1.1	0.5	0.0
再 婚	2.4	1.8	0.0	0.5	2.2	4.3	4.6	3.7	2.6	0.8
有 職	3.2	2.5	0.1	0.7	2.6	4.8	5.0	3.9	2.7	1.1
無 職	0.7	0.4	0.0	0.1	0.8	1.6	1.8	1.8	1.4	0.4
妻										
総 数	12.1	10.0	3.8	31.6	61.8	32.5	13.8	5.2	2.4	0.4
有 職	18.9	15.8	7.4	32.8	68.9	40.1	16.3	5.3	2.1	0.6
無 職	6.1	5.0	3.2	31.6	52.4	20.7	9.9	5.1	2.9	0.3
初 婚	10.1	8.5	3.8	30.6	58.5	27.7	9.6	2.5	0.6	0.0
有 職	16.4	13.9	7.3	32.1	66.3	35.2	11.8	2.8	0.6	0.1
無 職	4.7	4.0	3.1	30.0	46.9	16.0	6.0	2.0	0.7	0.0
再 婚	1.9	1.5	0.0	1.0	3.3	4.8	4.3	2.7	1.8	0.4
有 職	2.5	1.9	0.0	0.6	2.7	4.9	4.4	2.5	1.5	0.5
無 職	1.4	1.1	0.0	1.6	5.5	4.7	3.9	3.1	2.2	0.3

注：就業状態別の総数には就業状態不詳が、年齢階級別の総数には年齢不詳が含まれる。

(2) 夫妻の就業状態別、職業別にみた平均婚姻年齢

平成22年度に結婚生活に入り届け出たものについて、平均婚姻年齢（同居時の年齢）を夫妻の就業状態別にみると、夫は有職が32.3歳（前回31.6歳）、無職が39.9歳（同37.0歳）、妻は有職、無職ともに30.3歳（前回は、有職29.5歳、無職29.2歳）となっている。

また、平均初婚年齢は、夫は有職が30.6歳（前回29.9歳）、無職が29.3歳（同28.0歳）、妻は有職が29.2歳（同28.4歳）、無職が27.8歳（同27.2歳）となっている。

平均初婚年齢を夫妻の職業別にみると、「保安職」が夫28.8歳、妻27.5歳と低く、一方、「管理職」が夫35.4歳、妻32.2歳と高くなっている。（表12）

表12 夫妻の就業状態・職業別にみた夫妻の平均婚姻年齢 —平成22年度—

職業	夫			妻		
	総数	初婚	再婚	総数	初婚	再婚
総数	32.6	30.6	42.0	30.3	28.9	38.7
就業者総数（有職）	32.3	30.6	40.9	30.3	29.2	38.2
A 管理職	39.7	35.4	46.6	34.9	32.2	43.3
B 専門・技術職	32.1	31.0	40.7	30.0	29.3	38.1
C 事務職	32.8	31.6	41.4	30.9	30.1	37.4
D 販売職	31.7	30.3	39.9	29.7	28.5	37.8
E サービス職	31.7	29.9	40.3	30.0	28.1	38.6
F 保安職	30.0	28.8	40.9	28.7	27.5	37.9
G 農林漁業職	33.4	30.9	43.5	31.5	28.9	40.0
H 生産工程職	31.0	29.7	39.1	30.0	28.0	37.8
I 輸送・機械運転職	34.5	31.1	42.0	31.2	29.1	38.7
J 建設・採掘職	31.7	29.4	38.8	30.8	29.3	38.9
K 運搬・清掃・包装等職	32.5	30.4	39.8	33.5	29.3	40.7
無職	39.9	29.3	55.5	30.3	27.8	39.5

注：1)平成22年度に結婚生活に入り届け出たものについて集計したものである。

2)総数には就業状況不詳が、就業者総数には職業不詳が含まれる。

(3) 夫妻の就業状態別、職業別にみた夫妻の年齢差

平成22年度に結婚生活に入り届け出たものについて、夫妻の就業状態別に同居時の年齢差の構成割合をみると、夫が有職では妻年上が24.0%(前回23.6%)、夫年上は58.5%(同59.8%)であるが、無職では妻年上が24.7%(同25.6%)、夫年上が60.1%(同58.7%)となっている。

妻が有職では妻年上が25.0%(前回25.1%)、夫年上が56.9%(同57.5%)であるが、無職では妻年上が21.2%(同20.9%)、夫年上が63.1%(同64.1%)となっている。

夫の職業別にみると、妻年上が高いのは「保安職」が28.7%、低いのは「管理職」の14.6%となっている。

妻の職業別にみると、妻年上が高いのは「運搬・清掃・包装等職」が27.8%、低いのは「農林漁業職」が21.5%となっている。(表13)

表13 夫妻の就業状態・職業別にみた夫妻の年齢差別婚姻件数及び構成割合

—平成22年度—

職業	夫					妻				
	総数	妻年上	夫妻同年齢	夫年上	不詳	総数	妻年上	夫妻同年齢	夫年上	不詳
婚姻件数										
総数	566 978	135 823	98 580	332 573	2	566 978	135 823	98 580	332 573	2
就業者総数(有職)	522 540	125 182	91 469	305 888	1	396 264	99 211	71 625	225 427	1
A 管理職	17 860	2 614	1 776	13 470	-	2 756	750	420	1 586	-
B 専門・技術職	137 460	33 365	24 743	79 352	-	112 966	27 964	22 405	62 597	-
C 事務職	64 368	15 216	11 424	37 728	-	123 589	31 443	22 052	70 094	-
D 販売職	69 442	16 591	12 624	40 227	-	45 585	11 130	8 318	26 137	-
E サービス職	65 043	16 356	10 124	38 562	1	74 994	18 675	12 712	43 606	1
F 保安職	18 627	5 341	3 954	9 332	-	2 167	528	311	1 328	-
G 農林漁業職	7 814	1 827	1 313	4 674	-	1 599	343	222	1 034	-
H 生産工程職	61 059	15 079	11 759	34 221	-	16 084	4 098	2 445	9 541	-
I 輸送・機械運転職	22 046	5 195	3 394	13 457	-	2 619	709	419	1 491	-
J 建設・採掘職	35 524	7 992	6 498	21 034	-	1 502	402	249	851	-
K 運搬・清掃・包装等職	11 339	2 767	1 865	6 707	-	2 435	676	317	1 442	-
L 職業不詳	11 958	2 839	1 995	7 124	-	9 968	2 493	1 755	5 720	-
無職	17 069	4 217	2 594	10 257	1	142 769	30 205	22 464	90 099	1
不詳	27 369	6 424	4 517	16 428	-	27 945	6 407	4 491	17 047	-
構成割合(%)										
総数	100.0	24.0	17.4	58.7	...	100.0	24.0	17.4	58.7	...
就業者総数(有職)	100.0	24.0	17.5	58.5	...	100.0	25.0	18.1	56.9	...
A 管理職	100.0	14.6	9.9	75.4	...	100.0	27.2	15.2	57.5	...
B 専門・技術職	100.0	24.3	18.0	57.7	...	100.0	24.8	19.8	55.4	...
C 事務職	100.0	23.6	17.7	58.6	...	100.0	25.4	17.8	56.7	...
D 販売職	100.0	23.9	18.2	57.9	...	100.0	24.4	18.2	57.3	...
E サービス職	100.0	25.1	15.6	59.3	...	100.0	24.9	17.0	58.1	...
F 保安職	100.0	28.7	21.2	50.1	...	100.0	24.4	14.4	61.3	...
G 農林漁業職	100.0	23.4	16.8	59.8	...	100.0	21.5	13.9	64.7	...
H 生産工程職	100.0	24.7	19.3	56.0	...	100.0	25.5	15.2	59.3	...
I 輸送・機械運転職	100.0	23.6	15.4	61.0	...	100.0	27.1	16.0	56.9	...
J 建設・採掘職	100.0	22.5	18.3	59.2	...	100.0	26.8	16.6	56.7	...
K 運搬・清掃・包装等職	100.0	24.4	16.4	59.1	...	100.0	27.8	13.0	59.2	...
無職	100.0	24.7	15.2	60.1	...	100.0	21.2	15.7	63.1	...

注:1) 平成22年度に結婚生活に入り届け出たものについて集計したものである。

2) 構成割合の総数には年齢差不詳が含まれる。

(4) 夫妻の就業状態別、職業別にみた婚姻

平成22年度の婚姻件数の構成割合を夫妻の就業状態別にみると、夫妻ともに有職は67.9%（前回61.2%）、夫有職で妻無職が23.1%（同29.3%）、夫妻ともに無職が2.0%（同2.2%）、夫無職で妻有職が1.4%（同1.4%）となっている（表14）。

表14 夫妻の就業状態・職業別にみた婚姻件数及び構成割合 ー平成22年度ー

夫の就業状態	妻の就業状態			
	総数	有職	無職	不詳
総数	683 312	475 114	173 479	34 719
有職	625 936	464 239	157 637	4 060
無職	23 301	9 277	13 729	295
不詳	34 075	1 598	2 113	30 364
婚姻件数				
総数	683 312	475 114	173 479	34 719
有職	625 936	464 239	157 637	4 060
無職	23 301	9 277	13 729	295
不詳	34 075	1 598	2 113	30 364
構成割合 (%)				
総数	100.0	69.5	25.4	...
有職	91.6	67.9	23.1	...
無職	3.4	1.4	2.0	...

注：構成割合では、総数には就業状態不詳が含まれる。

夫の職業	妻の職業														無職	不詳
	総数	就業者総数 (有職)	A 管理職	B 専門・技術職	C 事務職	D 販売職	E サービス職	F 保安職	G 農林漁業職	H 生産工程職	I 輸送・機械運転職	J 建設・探掘職	K 運搬・清掃・包装等職	L 職業不詳		
婚姻件数																
総数	683 312	475 114	3 487	133 626	143 381	56 307	93 942	2 397	1 957	19 269	3 263	1 755	3 274	12 456	173 479	34 719
就業者総数(有職)	625 936	464 239	3 347	130 757	141 165	55 005	90 880	2 372	1 885	18 737	3 171	1 722	3 094	12 104	157 637	4 060
A 管理職	22 058	15 351	1 436	3 505	5 923	1 581	2 249	28	24	295	58	33	71	148	6 513	194
B 専門・技術職	164 175	129 397	634	61 249	37 610	10 514	15 615	211	176	2 195	227	126	353	487	34 122	656
C 事務職	74 552	58 965	246	12 582	34 372	4 350	5 897	182	70	779	103	45	168	171	15 174	413
D 販売職	82 935	62 846	315	13 005	20 097	18 242	8 838	157	96	1 112	224	112	224	424	19 735	354
E サービス職	81 815	58 623	222	9 996	10 046	5 736	29 456	115	162	1 215	375	213	292	795	22 679	513
F 保安職	20 359	15 203	66	5 159	4 009	1 476	2 404	1 500	37	247	55	46	50	154	5 049	107
G 農林漁業職	9 099	6 096	29	1 297	1 191	650	1 441	11	855	297	86	68	36	135	2 920	83
H 生産工程職	70 792	51 272	131	11 621	13 205	5 234	10 313	73	168	9 425	231	100	446	325	19 196	324
I 輸送・機械運転職	27 565	18 673	103	3 573	4 677	2 371	4 534	32	96	1 012	1 504	101	349	321	8 683	209
J 建設・探掘職	43 611	27 170	123	6 053	7 051	3 349	7 338	46	122	1 595	132	767	315	279	16 071	370
K 運搬・清掃・包装等職	14 142	9 619	24	1 842	2 532	1 323	2 338	12	40	532	70	38	776	92	4 448	75
L 職業不詳	14 833	11 024	18	875	452	179	457	5	39	33	106	73	14	8 773	3 047	762
無職	23 301	9 277	123	2 202	1 906	1 191	2 734	20	62	509	76	25	174	255	13 729	295
不詳	34 075	1 598	17	667	310	111	328	5	10	23	16	8	6	97	2 113	30 364
構成割合 (%)																
総数	100.0	69.5	0.5	19.6	21.0	8.2	13.7	0.4	0.3	2.8	0.5	0.3	0.5	...	25.4	...
就業者総数(有職)	100.0	74.2	0.5	20.9	22.6	8.8	14.5	0.4	0.3	3.0	0.5	0.3	0.5	...	25.2	...
A 管理職	100.0	69.6	6.5	15.9	26.9	7.2	10.2	0.1	0.1	1.3	0.3	0.1	0.3	...	29.5	...
B 専門・技術職	100.0	78.8	0.4	37.3	22.9	6.4	9.5	0.1	0.1	1.3	0.1	0.1	0.2	...	20.8	...
C 事務職	100.0	79.1	0.3	16.9	46.1	5.8	7.9	0.2	0.1	1.0	0.1	0.1	0.2	...	20.4	...
D 販売職	100.0	75.8	0.4	15.7	24.2	22.0	10.7	0.2	0.1	1.3	0.3	0.1	0.3	...	23.8	...
E サービス職	100.0	71.7	0.3	12.2	12.3	7.0	36.0	0.1	0.2	1.5	0.5	0.3	0.4	...	27.7	...
F 保安職	100.0	74.7	0.3	25.3	19.7	7.2	11.8	7.4	0.2	1.2	0.3	0.2	0.2	...	24.8	...
G 農林漁業職	100.0	67.0	0.3	14.3	13.1	7.1	15.8	0.1	9.4	3.3	0.9	0.7	0.4	...	32.1	...
H 生産工程職	100.0	72.4	0.2	16.4	18.7	7.4	14.6	0.1	0.2	13.3	0.3	0.1	0.6	...	27.1	...
I 輸送・機械運転職	100.0	67.7	0.4	13.0	17.0	8.6	16.4	0.1	0.3	3.7	5.5	0.4	1.3	...	31.5	...
J 建設・探掘職	100.0	62.3	0.3	13.9	16.2	7.7	16.8	0.1	0.3	3.7	0.3	1.8	0.7	...	36.9	...
K 運搬・清掃・包装等職	100.0	68.0	0.2	13.0	17.9	9.4	16.5	0.1	0.3	3.8	0.5	0.3	0.5	...	31.5	...
無職	100.0	39.8	0.5	9.5	8.2	5.1	11.7	0.1	0.3	2.2	0.3	0.1	0.7	...	58.9	...
構成割合 (%)																
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...	100.0	...
就業者総数(有職)	91.6	97.7	96.0	97.9	98.5	97.7	96.7	99.0	96.3	97.2	97.2	98.1	94.5	...	90.9	...
A 管理職	3.2	3.2	41.2	2.6	4.1	2.8	2.4	1.2	1.2	1.5	1.8	1.9	2.2	...	3.8	...
B 専門・技術職	24.0	27.2	18.2	45.8	26.2	18.7	16.6	8.8	9.0	11.4	7.0	7.2	10.8	...	19.7	...
C 事務職	10.9	12.4	7.1	9.4	24.0	7.7	6.3	7.6	3.6	4.0	3.2	2.6	5.1	...	8.7	...
D 販売職	12.1	13.2	9.0	9.7	14.0	32.4	9.4	6.5	4.9	5.8	6.9	6.4	6.8	...	11.4	...
E サービス職	12.0	12.3	6.4	7.5	7.0	10.2	31.4	4.8	8.3	6.3	11.5	12.1	8.9	...	13.1	...
F 保安職	3.0	3.2	1.9	3.9	2.8	2.6	2.6	62.6	1.9	1.3	1.7	2.6	1.5	...	2.9	...
G 農林漁業職	1.3	1.3	0.8	1.0	0.8	1.2	1.5	0.5	43.7	1.5	2.6	3.9	1.1	...	1.7	...
H 生産工程職	10.4	10.8	3.8	8.7	9.2	9.3	11.0	3.0	8.6	48.9	7.1	5.7	13.6	...	11.1	...
I 輸送・機械運転職	4.0	3.9	3.0	2.7	3.3	4.2	4.8	1.3	4.9	5.3	46.1	5.8	10.7	...	5.0	...
J 建設・探掘職	6.4	5.7	3.5	4.5	4.9	5.9	7.8	1.9	6.2	8.3	4.0	43.7	9.6	...	9.3	...
K 運搬・清掃・包装等職	2.1	2.0	0.7	1.4	1.8	2.3	2.5	0.5	2.0	2.8	2.1	2.2	23.7	...	2.6	...
無職	3.4	2.0	3.5	1.6	1.3	2.1	2.9	0.8	3.2	2.6	2.3	1.4	5.3	...	7.9	...

注：構成割合では、総数には就業状態不詳が、就業者総数には職業不詳が含まれる。

5 離 婚

離婚について、別居する前の夫妻の就業状態別及び職業別にみると次のとおりである。

(1) 夫妻の就業状態別にみた離婚

平成 22 年度に離婚した夫を就業状態別にみると、有職が 19 万 7267 人 (80.2%)、無職が 2 万 9688 人 (12.1%) となっている。(平成 17 年度の前回調査は、有職 21 万 6066 人 (82.0%)、無職 2 万 8624 人 (10.9%))

これを平成 22 年度に同居をやめ届け出たものについて、別居時の夫の年齢階級別に離婚率 (人口千対) をみると、有職では「30～34 歳」が 7.8 (前回 8.4)、「35～39 歳」が 7.0 (同 7.7) と高くなっている。一方、無職では「40～44 歳」が 7.3 (同 7.8)、「35～39 歳」が 6.9 (同 7.7) と高くなっている。

次に、平成 22 年度に離婚した妻を就業状態別にみると、有職が 13 万 9645 人 (56.8%)、無職が 8 万 7386 人 (35.5%) となっている。(前回は、有職 14 万 4657 人 (54.9%)、無職 9 万 9301 人 (37.7%))

これを平成 22 年度に同居をやめ届け出たものについて、別居時の妻の年齢階級別に離婚率をみると、有職では「30～34 歳」が 8.4 (前回 9.3)、「35～39 歳」が 7.5 (同 7.7) と高くなっている。一方、無職では「25～29 歳」が 13.8 (同 12.5)、「30～34 歳」が 9.3 (同 9.0) と高くなっている。(表 15)

表 15 夫妻の就業状態別にみた夫妻の年齢階級別離婚件数・構成割合及び離婚率
—平成22年度—

就業状態	総 数	平成22年度に同居をやめ届け出たもの									
		総 数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不 詳
夫											
総 数	245 996	180 276	442	8 411	21 996	31 328	34 131	26 934	19 385	37 649	—
有 職	197 267	145 521	330	6 896	18 658	26 974	29 191	22 401	15 836	25 235	—
無 職	29 688	21 550	77	977	1 837	2 180	2 573	2 440	2 017	9 449	—
不 詳	19 041	13 205	35	538	1 501	2 174	2 367	2 093	1 532	2 965	—
離婚 件 数											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	…
有 職	80.2	80.7	74.7	82.0	84.8	86.1	85.5	83.2	81.7	67.0	…
無 職	12.1	12.0	17.4	11.6	8.4	7.0	7.5	9.1	10.4	25.1	…
構 成 割 合 (%)											
総 数	4.6	3.4	0.1	2.6	6.0	7.5	6.9	6.1	4.8	1.5	…
有 職	5.9	4.3	0.8	3.7	6.6	7.8	7.0	6.1	4.6	1.8	…
無 職	1.9	1.4	0.0	0.9	4.5	6.3	6.9	7.3	6.6	0.9	…
離 婚 率 (人口千対)											
妻											
総 数	245 996	180 276	1 386	13 706	29 099	35 419	35 596	25 625	16 273	23 171	1
有 職	139 645	100 806	295	5 157	15 267	20 606	21 555	16 125	10 587	11 214	—
無 職	87 386	66 015	999	7 637	11 787	12 200	11 471	7 445	4 359	10 116	1
不 詳	18 965	13 455	92	912	2 045	2 613	2 570	2 055	1 327	1 841	—
離婚 件 数											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	…
有 職	56.8	55.9	21.3	37.6	52.5	58.2	60.6	62.9	65.1	48.4	…
無 職	35.5	36.6	72.1	55.7	40.5	34.4	32.2	29.1	26.8	43.7	…
構 成 割 合 (%)											
総 数	4.3	3.2	0.5	4.5	8.3	8.8	7.5	6.0	4.1	0.8	…
有 職	5.6	4.0	0.8	2.8	6.5	8.4	7.5	5.8	3.9	1.2	…
無 職	3.1	2.3	0.4	7.5	13.8	9.3	7.2	6.0	4.3	0.5	…
離 婚 率 (人口千対)											

注：離婚率では、就業状態別の総数には就業状態不詳が、年齢階級別の総数には年齢不詳が含まれる。

(2) 夫妻の就業状態別、職業別にみた離婚

平成22年度の離婚件数の構成割合を夫妻の就業状態別にみると、夫妻ともに有職は50.4%（前回49.4%）、夫有職で妻無職が28.5%（同31.3%）、夫妻ともに無職が6.2%（同5.8%）、夫無職で妻有職が5.6%（同5.0%）となっている（表16）。

表16 夫妻の就業状態・職業別にみた離婚件数及び構成割合 ー平成22年度ー

夫の就業状態	妻の就業状態			
	総数	有職	無職	不詳
	離婚件数			
総数	245 996	139 645	87 386	18 965
有職	197 267	123 997	70 190	3 080
無職	29 688	13 853	15 351	484
不詳	19 041	1 795	1 845	15 401
	構成割合(%)			
総数	100.0	56.8	35.5	...
有職	80.2	50.4	28.5	...
無職	12.1	5.6	6.2	...

注：構成割合の総数には就業状態不詳が含まれる。

夫の職業	総数	就業者総数 (有職)	妻の職業											無職	不詳	
			A 管理職	B 専門・技術職	C 事務職	D 販売職	E サービス職	F 保安職	G 農林漁業職	H 生産工程職	I 輸送・機械運転職	J 建設・探掘職	K 運搬・清掃・包装等職			L 職業不詳
	離婚件数															
総数	245 996	139 645	2 003	24 475	30 909	19 087	41 087	432	1 114	10 532	1 386	683	3 493	4 444	87 386	18 965
就業者総数(有職)	197 267	123 997	1 785	22 003	28 179	16 957	35 796	394	1 003	9 116	1 249	618	2 957	3 940	70 190	3 080
A 管理職	10 929	6 708	934	1 090	2 105	731	1 353	7	14	250	32	15	85	92	4 029	192
B 専門・技術職	32 824	21 440	226	7 487	5 087	2 374	4 691	38	59	903	89	34	310	142	10 998	386
C 事務職	18 249	11 791	119	2 028	5 421	1 132	2 362	39	22	413	47	10	117	81	6 190	268
D 販売職	22 628	14 636	119	2 162	3 652	3 814	3 522	20	54	672	121	61	252	187	7 751	241
E サービス職	29 667	18 727	115	2 452	3 186	2 122	9 004	35	62	1 009	135	57	332	218	10 557	383
F 保安職	3 737	2 279	23	482	463	272	574	182	8	128	26	20	63	38	1 408	50
G 農林漁業職	3 804	2 371	13	305	304	227	653	5	514	233	20	9	55	33	1 376	57
H 生産工程職	22 302	14 185	56	1 966	2 595	1 941	4 064	22	83	2 708	127	39	431	153	7 904	213
I 輸送・機械運転職	15 907	9 946	65	1 360	1 754	1 524	3 190	24	62	990	451	46	371	109	5 757	204
J 建設・探掘職	23 995	13 851	63	1 864	2 646	2 026	4 760	14	83	1 336	126	291	508	134	9 795	349
K 運搬・清掃・包装等職	7 129	4 465	27	588	799	692	1 358	7	34	435	36	16	414	59	2 580	84
L 職業不詳	6 096	3 598	25	219	167	102	265	1	8	39	39	20	19	2 694	1 845	653
無職	29 688	13 853	192	2 109	2 376	1 913	4 755	35	102	1 309	119	62	492	389	15 351	484
不詳	19 041	1 795	26	363	354	217	536	3	9	107	18	3	44	115	1 845	15 401
	構成割合(%)															
総数	100.0	56.8	0.8	9.9	12.6	7.8	16.7	0.2	0.5	4.3	0.6	0.3	1.4	...	35.5	...
就業者総数(有職)	100.0	62.9	0.9	11.2	14.3	8.6	18.1	0.2	0.5	4.6	0.6	0.3	1.5	...	35.6	...
A 管理職	100.0	61.4	8.5	10.0	19.3	6.7	12.4	0.1	0.1	2.3	0.3	0.1	0.8	...	36.9	...
B 専門・技術職	100.0	65.3	0.7	22.8	15.5	7.2	14.3	0.1	0.2	2.8	0.3	0.1	0.9	...	33.5	...
C 事務職	100.0	64.6	0.7	11.1	29.7	6.2	12.9	0.2	0.1	2.3	0.3	0.1	0.6	...	33.9	...
D 販売職	100.0	64.7	0.5	9.6	16.1	16.9	15.6	0.1	0.2	3.0	0.5	0.3	1.1	...	34.3	...
E サービス職	100.0	63.1	0.4	8.3	10.7	7.2	30.4	0.1	0.2	3.4	0.5	0.2	1.1	...	35.6	...
F 保安職	100.0	61.0	0.6	12.9	12.4	7.3	15.4	4.9	0.2	3.4	0.7	0.5	1.7	...	37.7	...
G 農林漁業職	100.0	62.3	0.3	8.0	8.0	6.0	17.2	0.1	13.5	6.1	0.5	0.2	1.4	...	36.2	...
H 生産工程職	100.0	63.6	0.3	8.8	11.6	8.7	18.2	0.1	0.4	12.1	0.6	0.2	1.9	...	35.4	...
I 輸送・機械運転職	100.0	62.5	0.4	8.5	11.0	9.6	20.1	0.2	0.4	6.2	2.8	0.3	2.3	...	36.2	...
J 建設・探掘職	100.0	57.7	0.3	7.8	11.0	8.4	19.8	0.1	0.3	5.6	0.5	1.2	2.1	...	40.8	...
K 運搬・清掃・包装等職	100.0	62.6	0.4	8.2	11.2	9.7	19.0	0.1	0.5	6.1	0.5	0.2	5.8	...	36.2	...
無職	100.0	46.7	0.6	7.1	8.0	6.4	16.0	0.1	0.3	4.4	0.4	0.2	1.7	...	51.7	...
	構成割合(%)															
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...	100.0	...
就業者総数(有職)	80.2	88.8	89.1	89.9	91.2	88.8	87.1	91.2	90.0	86.6	90.1	90.5	84.7	...	80.3	...
A 管理職	4.4	4.8	46.6	4.5	6.8	3.8	3.3	1.6	1.3	2.4	2.3	2.2	2.4	...	4.6	...
B 専門・技術職	13.3	15.4	11.3	30.6	16.5	12.4	11.4	8.8	5.3	8.6	6.4	5.0	8.9	...	12.6	...
C 事務職	7.4	8.4	5.9	8.3	17.5	5.9	5.7	9.0	2.0	3.9	3.4	1.5	3.3	...	7.1	...
D 販売職	9.2	10.5	5.9	8.8	11.8	20.0	8.6	4.6	4.8	6.4	8.7	8.9	7.2	...	8.9	...
E サービス職	12.1	13.4	5.7	10.0	10.3	11.1	21.9	8.1	5.6	9.6	9.7	8.3	9.5	...	12.1	...
F 保安職	1.5	1.6	1.1	2.0	1.5	1.4	1.4	42.1	0.7	1.2	1.9	2.9	1.8	...	1.6	...
G 農林漁業職	1.5	1.7	0.6	1.2	1.0	1.2	1.6	1.2	46.1	2.2	1.4	1.3	1.6	...	1.6	...
H 生産工程職	9.1	10.2	2.8	8.0	8.4	10.2	9.9	5.1	7.5	25.7	9.2	5.7	12.3	...	9.0	...
I 輸送・機械運転職	6.5	7.1	3.2	5.6	5.7	8.0	7.8	5.6	5.6	9.4	32.5	6.7	10.6	...	6.6	...
J 建設・探掘職	9.8	9.9	3.1	7.6	8.6	10.6	11.6	3.2	7.5	12.7	9.1	42.6	14.5	...	11.2	...
K 運搬・清掃・包装等職	2.9	3.2	1.3	2.4	2.6	3.6	3.3	1.6	3.1	4.1	2.6	2.3	11.9	...	3.0	...
無職	12.1	9.9	9.6	8.6	7.7	10.0	11.6	8.1	9.2	12.4	8.6	9.1	14.1	...	17.6	...

注：構成割合では、総数には就業状態不詳が、就業者総数には職業不詳が含まれる。

(3) 夫妻が親権を行わなければならない子の有無別、就業状態別にみた離婚

平成22年度の離婚件数の構成割合を夫妻の就業状態別、親権を行わなければならない子の有無別にみると、夫では「子どもあり」は有職で61.0%（前回60.6%）、無職で44.6%（同47.4%）となっている。また、有職で「夫が親権を行う場合」の割合は10.6%（同12.0%）で、無職では4.4%（同4.9%）となっている。

一方、妻では「子どもあり」は有職で60.7%（同60.2%）、無職で56.1%（同57.6%）となっている。また、有職で「妻が親権を行う場合」の割合は53.1%（同51.5%）で、無職では48.7%（同48.5%）となっている。（表17-1、表17-2）

表17-1 夫妻が親権を行わなければならない子の有無・親権を行う者及び夫の就業状態別にみた離婚件数及び構成割合 —平成22年度—

	夫の就業状態			
	総数	有職	無職	不詳
	離婚件数			
総数	245 996	197 267	29 688	19 041
子どもなし	102 093	77 015	16 439	8 639
子どもあり	143 903	120 252	13 249	10 402
夫が全児の親権を行う場合	18 536	16 274	961	1 301
妻が全児の親権を行う場合	119 978	99 296	11 941	8 741
夫妻が子の親権を分け合う場合	5 389	4 682	347	360
(再掲)夫が親権を行う場合	23 925	20 956	1 308	1 661
	構成割合(%)			
総数	100.0	80.2	12.1	...
総数	100.0	100.0	100.0	...
子どもなし	41.5	39.0	55.4	...
子どもあり	58.5	61.0	44.6	...
夫が全児の親権を行う場合	7.5	8.2	3.2	...
妻が全児の親権を行う場合	48.8	50.3	40.2	...
夫妻が子の親権を分け合う場合	2.2	2.4	1.2	...
(再掲)夫が親権を行う場合	9.7	10.6	4.4	...

注: 1)親権を行わなければならない子とは、20歳未満の未婚の子をいう。
2)構成割合の総数には就業状態不詳が含まれる。

表17-2 夫妻が親権を行わなければならない子の有無・親権を行う者及び妻の就業状態別にみた離婚件数及び構成割合 —平成22年度—

	妻の就業状態			
	総数	有職	無職	不詳
	離婚件数			
総数	245 996	139 645	87 386	18 965
子どもなし	102 093	54 907	38 319	8 867
子どもあり	143 903	84 738	49 067	10 098
夫が全児の親権を行う場合	18 536	10 609	6 537	1 390
妻が全児の親権を行う場合	119 978	70 720	40 905	8 353
夫妻が子の親権を分け合う場合	5 389	3 409	1 625	355
(再掲)妻が親権を行う場合	125 367	74 129	42 530	8 708
	構成割合(%)			
総数	100.0	56.8	35.5	...
総数	100.0	100.0	100.0	...
子どもなし	41.5	39.3	43.9	...
子どもあり	58.5	60.7	56.1	...
夫が全児の親権を行う場合	7.5	7.6	7.5	...
妻が全児の親権を行う場合	48.8	50.6	46.8	...
夫妻が子の親権を分け合う場合	2.2	2.4	1.9	...
(再掲)妻が親権を行う場合	51.0	53.1	48.7	...

注: 1)親権を行わなければならない子とは、20歳未満の未婚の子をいう。
2)構成割合の総数には就業状態不詳が含まれる。

統計表

第1表 就業状態別人口動態総覧(実数)、都道府県(20大都市再掲)別 …………… 25

第2表 就業状態別人口動態総覧(率)、都道府県(20大都市再掲)別 …………… 27

総 数	婚 姻 件 数				総 数	離 婚 件 数			
	夫		妻			夫		妻	
	有 職	無 職	有 職	無 職		有 職	無 職	有 職	無 職
683 312	625 936	23 301	475 114	173 479	245 996	197 267	29 688	139 645	87 386
27 442	24 729	1 163	18 332	7 645	12 499	9 593	1 676	6 455	4 869
5 753	5 335	221	4 168	1 447	2 511	2 042	362	1 605	803
5 426	5 062	165	4 006	1 222	2 199	1 791	285	1 433	658
11 456	10 595	384	8 171	2 802	4 386	3 556	563	2 611	1 502
4 184	3 926	130	3 137	933	1 704	1 414	234	1 135	515
5 015	4 670	142	3 788	1 011	1 810	1 484	215	1 172	524
9 221	8 613	304	6 593	2 302	3 702	3 080	498	2 344	1 243
14 678	13 813	488	10 219	4 082	5 524	4 685	640	3 265	2 055
10 379	9 675	276	7 328	2 592	3 764	3 065	415	2 236	1 220
9 438	8 146	288	6 268	2 139	3 742	2 851	377	2 167	1 071
38 108	34 264	1 075	25 831	9 349	13 926	10 850	1 419	7 364	4 868
33 732	30 611	1 043	23 141	8 451	12 152	9 743	1 316	6 592	4 390
89 182	83 207	2 571	67 048	18 382	25 718	21 215	2 616	14 727	8 984
52 809	47 313	1 376	36 556	12 145	17 327	13 434	1 819	9 122	6 161
10 770	10 045	297	8 083	2 235	3 377	2 790	358	2 200	958
4 800	4 507	103	3 637	950	1 499	1 259	149	1 004	409
5 742	5 413	166	4 265	1 314	1 807	1 504	209	1 214	516
3 741	3 432	90	2 738	789	1 233	1 014	113	787	346
4 094	3 890	125	2 985	1 028	1 611	1 377	189	1 008	549
10 064	9 626	287	7 463	2 431	3 545	3 054	390	2 262	1 171
9 899	9 299	256	7 026	2 526	3 339	2 842	376	2 036	1 183
19 855	18 801	545	14 296	5 010	7 158	6 171	735	4 537	2 378
44 186	42 150	1 220	31 188	12 153	14 026	11 962	1 688	8 206	5 444
9 204	8 607	259	6 408	2 471	3 408	2 861	392	2 065	1 193
7 689	7 025	204	5 202	2 050	2 414	2 014	265	1 420	865
13 383	12 280	638	9 078	3 852	4 941	4 033	641	2 795	1 865
49 982	42 026	2 297	30 330	14 001	20 300	14 113	2 875	9 106	7 958
29 408	26 911	1 159	19 484	8 572	10 611	8 455	1 443	5 735	4 172
6 441	5 683	248	4 093	1 813	2 559	1 951	302	1 244	1 009
4 643	4 307	206	3 135	1 376	2 029	1 701	252	1 162	779
2 754	2 517	123	1 947	685	1 124	870	129	708	298
3 180	2 805	67	2 244	623	1 071	828	80	662	242
9 671	8 906	367	6 615	2 633	3 620	2 923	440	2 095	1 287
15 022	13 913	511	10 197	4 186	5 360	4 394	604	3 125	1 850
6 761	6 044	232	4 372	1 880	2 518	1 970	290	1 461	803
3 454	3 037	148	2 325	872	1 434	1 039	203	794	467
4 813	4 603	186	3 422	1 366	1 868	1 602	241	1 156	686
6 681	6 232	250	4 587	1 882	2 751	2 218	376	1 591	994
3 253	2 999	164	2 369	807	1 436	1 132	235	908	465
28 488	25 805	1 390	18 987	8 241	10 933	8 669	1 595	6 112	4 221
4 208	3 867	141	2 890	1 127	1 507	1 231	178	989	425
6 533	6 199	266	4 681	1 791	2 481	2 047	397	1 555	891
8 922	8 434	412	6 474	2 366	3 581	3 003	492	2 343	1 163
5 886	5 530	222	4 124	1 621	2 270	1 894	291	1 436	733
5 771	5 459	252	4 216	1 494	2 361	1 997	336	1 576	757
8 524	7 980	351	5 991	2 323	3 297	2 710	457	2 017	1 167
8 667	7 645	493	5 676	2 509	3 563	2 836	532	2 108	1 279
.
.
66 837	62 689	1 855	50 904	13 348	18 408	15 272	1 887	10 585	6 510
11 112	9 646	524	7 355	2 900	4 775	3 388	646	2 244	1 822
5 994	5 545	216	4 337	1 408	1 996	1 600	250	1 149	694
7 009	5 989	194	4 676	1 515	2 203	1 550	203	1 044	726
5 249	4 794	172	3 635	1 328	2 000	1 590	215	1 026	765
21 629	19 732	571	15 393	4 900	6 850	5 326	705	3 636	2 422
10 530	9 074	195	7 275	2 003	2 736	1 952	243	1 329	850
4 106	3 792	125	2 876	1 048	1 502	1 245	174	846	571
4 021	3 645	124	2 950	815	1 280	1 006	139	777	378
3 826	3 620	107	2 731	988	1 346	1 128	151	857	428
4 304	4 035	101	3 190	945	1 422	1 215	160	884	497
14 274	13 559	513	9 947	4 122	4 784	4 021	667	2 742	1 942
8 049	7 453	436	5 564	2 315	2 901	2 389	410	1 645	1 157
18 144	14 629	902	10 586	4 966	7 060	4 313	1 072	2 783	2 622
4 716	4 172	259	2 935	1 493	1 877	1 390	306	890	806
8 282	7 343	389	5 347	2 361	3 130	2 386	479	1 647	1 208
3 930	3 611	161	2 714	1 042	1 385	1 100	188	767	527
6 831	6 443	244	4 840	1 831	2 316	1 926	270	1 349	821
5 323	4 647	268	3 384	1 553	2 187	1 658	307	1 139	851
9 910	9 028	477	6 855	2 669	3 155	2 491	468	1 734	1 246

第2表 就業状態別人口動態総覧(率)、都道府県(20大都市再掲)別 ー平成22年度ー

	出生率(人口千対)						死亡率(人口千対)					
	父(嫡出生率)			母			男			女		
	総数	有職	無職	総数	有職	無職	総数	有職	無職	総数	有職	無職
全 国	19.7	29.2	1.1	18.8	13.2	24.5	12.1	2.7	31.5	10.1	1.2	17.7
01 北海道	17.2	25.5	1.1	15.6	8.7	20.5	13.3	2.6	32.2	10.1	1.1	16.8
02 青 森	16.8	25.2	1.1	15.1	13.5	16.2	15.4	4.5	33.3	12.0	1.6	19.9
03 岩 手	17.1	25.8	0.9	15.7	14.6	16.6	15.2	4.7	34.2	12.6	1.7	21.4
04 宮 城	18.6	28.5	1.0	17.7	14.4	20.8	12.8	3.0	31.1	10.8	1.1	18.2
05 秋 田	14.8	22.6	0.7	13.1	14.9	11.7	16.7	4.9	38.5	13.4	1.4	23.0
06 山 形	17.7	25.9	0.9	16.3	18.2	14.0	15.4	3.3	36.2	13.3	1.1	22.7
07 福 島	18.5	28.2	1.1	17.7	15.7	20.2	14.8	3.7	37.7	12.8	1.5	22.9
08 茨 城	18.5	27.2	0.9	18.7	13.2	23.7	12.4	3.4	31.7	10.7	1.4	18.7
09 栃 木	19.1	27.2	0.8	19.0	12.8	25.1	12.5	3.5	31.7	10.8	1.9	18.6
10 群 馬	18.7	25.9	0.7	18.2	11.7	22.4	12.9	3.0	30.2	11.4	1.2	18.5
11 埼 玉	18.9	26.1	0.9	19.3	11.2	25.8	10.1	2.0	25.4	8.2	0.9	13.0
12 千 葉	19.0	28.0	0.9	19.2	12.1	26.4	10.4	2.3	28.7	8.5	1.2	14.9
13 東 京	18.8	29.5	1.2	18.7	15.6	26.1	10.1	2.5	32.0	8.4	1.4	16.2
14 神 奈 川	19.7	29.0	0.9	20.1	13.2	27.5	9.7	1.8	27.8	8.0	1.1	13.4
15 新 潟	18.0	26.2	0.8	16.9	15.7	17.7	14.1	3.0	34.7	12.1	1.0	21.3
16 富 山	17.6	25.4	0.7	16.3	15.5	16.9	14.0	2.3	33.4	11.8	0.8	19.8
17 石 川	19.5	28.1	0.9	18.2	16.0	20.8	12.6	2.5	34.6	10.8	1.0	20.9
18 福 井	20.4	28.5	0.8	19.1	17.5	19.9	13.2	3.1	34.4	11.8	1.0	22.2
19 山 梨	18.0	26.8	0.7	17.4	12.5	22.4	13.6	4.4	34.4	11.7	1.5	21.6
20 長 野	19.1	26.9	0.8	18.1	11.2	24.9	13.5	4.2	34.3	12.3	1.7	22.4
21 岐 阜	19.8	28.0	0.7	18.6	10.6	25.4	12.7	2.9	33.3	10.8	1.0	19.4
22 静 岡	20.0	28.3	0.8	19.5	12.1	26.4	12.3	3.2	33.3	10.7	1.5	19.5
23 愛 知	22.2	31.4	1.2	22.4	12.2	34.4	10.4	2.7	32.5	8.7	1.4	16.6
24 三 重	19.6	28.4	0.8	18.7	12.2	24.8	12.8	3.2	34.3	11.3	1.3	20.4
25 滋 賀	22.7	32.3	1.1	22.2	14.6	29.6	10.5	2.5	29.1	9.5	1.0	17.2
26 京 都	19.1	28.7	1.5	17.8	12.2	24.4	11.4	3.0	30.3	10.0	1.2	18.5
27 大 阪	20.1	30.3	1.6	19.0	11.4	26.0	11.6	1.7	28.0	9.0	0.8	14.4
28 兵 庫	20.8	31.6	1.2	19.1	11.9	25.7	12.1	2.4	29.9	9.9	1.0	15.9
29 奈 良	18.3	27.8	1.1	16.4	11.0	20.1	12.1	2.0	25.2	9.9	0.8	13.8
30 和 歌 山	17.9	27.7	1.0	16.1	10.0	21.0	15.3	3.7	38.0	12.8	1.4	22.1
31 鳥 取	19.4	27.6	1.2	17.8	16.5	18.4	14.6	4.1	34.7	13.0	1.2	23.9
32 島 根	18.9	26.0	0.6	17.4	16.8	16.6	16.0	3.5	34.1	14.1	1.3	22.1
33 岡 山	20.5	30.3	1.4	19.0	14.2	22.6	13.4	2.8	31.4	11.3	1.2	18.7
34 広 島	21.3	31.4	1.1	20.0	12.7	27.7	12.5	2.4	34.3	10.6	0.9	19.1
35 山 口	19.3	28.5	0.8	17.2	11.1	21.2	15.5	3.0	36.4	13.3	1.4	21.4
36 徳 島	18.0	27.2	1.1	16.4	14.5	17.7	14.6	4.2	32.2	12.7	1.9	21.4
37 香 川	19.9	31.0	1.2	18.6	15.1	23.0	13.9	3.5	36.5	12.3	1.5	22.6
38 愛 媛	19.2	29.4	1.0	17.1	11.0	21.6	15.0	3.6	33.8	12.1	1.5	19.9
39 高 知	17.0	28.0	1.2	15.2	15.0	16.5	16.2	4.1	37.7	13.9	1.9	25.7
40 福 岡	22.5	34.3	1.7	20.2	13.4	26.7	12.1	2.2	30.3	9.9	0.9	16.9
41 佐 賀	22.3	32.0	1.1	19.8	15.8	22.6	14.3	3.7	33.7	12.0	1.6	20.7
42 長 崎	20.5	31.6	1.0	17.9	14.6	20.8	14.9	3.9	34.8	12.3	1.9	20.8
43 熊 本	21.8	34.2	1.4	19.3	16.2	23.6	13.5	3.0	34.8	11.8	1.5	22.0
44 大 分	20.6	31.3	1.1	18.4	13.4	22.3	14.0	2.9	33.8	12.0	1.3	20.5
45 宮 崎	21.9	33.4	1.2	19.4	15.2	23.5	14.3	3.7	34.3	11.8	1.4	21.4
46 鹿 児 島	21.8	33.1	1.2	19.2	12.9	24.5	15.3	3.5	37.5	13.2	1.6	23.6
47 沖 縄	29.8	47.4	2.5	29.3	24.6	35.9	10.0	2.5	22.5	8.2	0.7	14.8
20大都市(再掲)												
50 東京都区部	18.9	30.1	1.3	18.7	16.1	27.3	10.3	2.6	35.1	8.5	1.5	17.3
51 札 幌	18.3	26.5	1.6	16.2	8.9	22.1	10.7	1.9	28.4	8.0	0.8	14.2
52 仙 台	20.7	32.8	1.3	19.6	14.8	25.2	10.2	1.7	26.6	8.2	0.7	14.2
53 さいたま	20.8	25.8	1.0	21.1	12.0	25.3	9.2	1.3	21.9	7.4	0.6	10.6
54 千 葉	19.3	30.1	0.9	19.5	13.1	28.1	9.5	1.9	29.5	7.4	0.9	13.8
55 横 浜	19.8	29.8	0.9	20.2	13.6	28.0	9.8	1.6	29.3	7.8	0.9	13.0
56 川 崎	22.6	32.4	1.0	24.1	17.5	32.6	8.4	1.2	23.9	6.9	0.8	10.6
57 相 模 原	18.9	29.2	1.3	19.6	12.5	31.2	8.6	2.1	27.7	7.0	1.4	13.4
58 新 潟	19.0	28.0	0.9	17.5	15.6	19.2	12.1	2.0	29.0	9.8	0.7	17.4
59 静 岡	19.2	27.7	0.9	18.3	11.0	25.3	12.8	3.2	34.4	10.5	1.5	19.2
60 浜 松	21.2	29.8	0.8	20.9	13.7	27.3	11.2	2.8	30.7	10.2	1.7	18.3
61 名 古 屋	20.8	30.9	1.5	20.6	12.2	32.2	11.1	2.9	36.2	8.8	1.5	17.7
62 京 都	18.6	28.9	1.9	17.0	11.8	25.2	11.2	3.0	31.9	9.8	1.3	19.7
63 大 阪	20.4	30.9	2.4	19.8	11.0	29.7	13.4	1.8	34.2	9.9	0.8	17.4
64 堺	21.1	32.4	1.8	19.7	12.1	28.6	11.9	1.5	30.2	9.3	0.5	15.2
65 神 戸	20.2	32.0	1.4	18.2	12.1	23.8	12.1	1.8	26.0	9.7	0.9	13.7
66 岡 山	22.7	32.9	1.7	21.1	15.1	25.5	11.3	2.1	26.3	9.0	0.9	14.6
67 広 島	23.8	35.3	1.3	22.1	13.4	32.8	10.2	1.5	31.5	8.6	0.7	16.6
68 北 九 州	20.6	31.4	1.4	18.4	11.9	23.8	13.6	1.8	28.9	10.8	0.7	15.2
69 福 岡	24.0	36.7	2.5	21.6	13.8	33.3	9.3	1.6	29.9	7.5	0.6	15.6

注:1) 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。
 2) 就業状態の総数には就業状態不詳が含まれる。

婚 姻 率 (人口千対)						離 婚 率 (人口千対)					
夫			妻			夫			妻		
総 数	有 職	無 職	総 数	有 職	無 職	総 数	有 職	無 職	総 数	有 職	無 職
12.9	18.6	1.5	12.1	18.9	6.1	4.6	5.9	1.9	4.3	5.6	3.1
12.1	17.6	1.5	10.7	16.8	5.5	5.5	6.8	2.2	4.9	5.9	3.5
10.3	15.2	1.1	9.0	14.6	4.2	4.5	5.8	1.8	3.9	5.6	2.3
9.9	14.5	0.9	8.9	14.4	3.8	4.0	5.1	1.6	3.6	5.2	2.1
11.7	17.6	1.2	10.9	18.1	5.1	4.5	5.9	1.8	4.2	5.8	2.7
9.4	14.1	0.8	8.2	14.1	3.4	3.8	5.1	1.5	3.3	5.1	1.9
10.4	14.9	0.9	9.5	15.2	3.7	3.7	4.7	1.4	3.4	4.7	1.9
11.0	16.3	1.1	10.2	16.4	5.0	4.4	5.8	1.9	4.1	5.8	2.7
11.7	16.7	1.3	11.5	17.8	6.1	4.4	5.7	1.7	4.3	5.7	3.1
12.2	17.2	1.1	12.0	18.2	6.1	4.4	5.5	1.7	4.3	5.6	2.9
11.3	14.9	1.1	10.9	15.6	4.8	4.5	5.2	1.5	4.3	5.4	2.4
12.4	16.8	1.3	12.4	18.6	6.1	4.5	5.3	1.7	4.5	5.3	3.2
12.7	18.2	1.4	12.6	19.9	6.4	4.6	5.8	1.8	4.5	5.7	3.3
15.9	24.5	1.9	15.5	26.9	7.4	4.6	6.3	2.0	4.5	5.9	3.6
13.6	19.4	1.4	13.7	22.2	6.5	4.5	5.5	1.8	4.5	5.5	3.3
10.9	15.5	1.0	10.0	16.1	4.1	3.4	4.3	1.2	3.2	4.4	1.8
10.7	15.0	0.7	9.8	15.2	3.9	3.3	4.2	1.1	3.1	4.2	1.7
12.0	17.0	1.2	11.0	16.5	5.3	3.8	4.7	1.5	3.5	4.7	2.1
11.4	15.6	0.9	10.5	15.5	4.6	3.8	4.6	1.1	3.5	4.5	2.0
11.4	16.7	1.2	10.8	17.0	5.4	4.5	5.9	1.8	4.3	5.7	2.9
11.4	15.9	1.1	10.6	16.0	5.2	4.0	5.0	1.5	3.7	4.9	2.5
11.7	16.4	1.0	10.8	16.2	5.4	4.0	5.0	1.4	3.7	4.7	2.5
12.7	17.6	1.2	12.2	18.0	6.1	4.6	5.8	1.6	4.4	5.7	2.9
14.3	19.9	1.5	14.2	21.1	8.2	4.5	5.6	2.1	4.5	5.6	3.7
12.1	17.2	1.2	11.3	17.1	6.1	4.5	5.7	1.7	4.2	5.5	2.9
13.3	18.2	1.2	12.8	18.8	6.8	4.2	5.2	1.6	4.0	5.1	2.9
12.4	18.2	2.0	11.3	17.4	6.6	4.6	6.0	2.0	4.2	5.4	3.2
13.8	19.7	2.2	12.7	19.0	7.2	5.6	6.6	2.7	5.2	5.7	4.1
13.1	19.2	1.7	11.7	18.7	6.5	4.7	6.0	2.1	4.2	5.5	3.2
11.4	16.6	1.3	10.0	16.4	5.0	4.5	5.7	1.6	4.0	5.0	2.8
11.5	17.1	1.5	10.0	16.0	5.4	5.0	6.8	1.9	4.4	5.9	3.1
11.5	16.2	1.6	10.3	15.1	5.3	4.7	5.6	1.7	4.2	5.5	2.3
10.8	14.7	0.7	9.7	14.6	3.8	3.6	4.3	0.9	3.3	4.3	1.5
12.3	17.8	1.4	11.1	17.1	5.6	4.6	5.8	1.7	4.1	5.4	2.8
12.9	18.5	1.5	11.8	17.8	6.7	4.6	5.8	1.8	4.2	5.5	2.9
11.6	16.4	1.2	10.1	15.1	5.1	4.3	5.3	1.5	3.8	5.0	2.2
10.7	16.0	1.3	9.5	15.1	4.6	4.5	5.5	1.8	4.0	5.1	2.5
11.8	18.0	1.4	10.7	17.0	5.9	4.6	6.3	1.9	4.2	5.7	3.0
11.6	17.4	1.2	10.1	16.0	5.2	4.8	6.2	1.9	4.1	5.6	2.7
10.5	17.0	1.5	9.1	15.0	4.6	4.6	6.4	2.2	4.0	5.8	2.6
14.1	20.9	2.2	12.3	18.9	7.0	5.4	7.0	2.5	4.7	6.1	3.6
12.5	17.5	1.3	10.9	15.6	5.7	4.5	5.6	1.6	3.9	5.3	2.2
11.6	17.4	1.3	9.9	16.1	5.0	4.4	5.8	2.0	3.7	5.3	2.5
12.3	18.9	1.7	10.7	16.9	5.7	5.0	6.7	2.1	4.3	6.1	2.8
12.2	18.2	1.3	10.7	17.0	5.4	4.7	6.2	1.7	4.1	5.9	2.5
12.8	19.2	1.6	11.0	17.3	5.6	5.2	7.0	2.2	4.5	6.5	2.8
12.6	18.9	1.5	10.8	17.0	5.6	4.9	6.4	2.0	4.2	5.7	2.8
15.7	23.7	2.6	14.8	22.5	8.7	6.4	8.8	2.8	6.1	8.4	4.5
17.6	27.4	2.2	17.0	29.5	8.4	4.8	6.7	2.3	4.7	6.1	4.1
14.3	20.2	2.2	12.3	19.4	6.3	6.1	7.1	2.7	5.3	5.9	3.9
13.8	21.5	1.7	12.8	21.8	6.0	4.6	6.2	1.9	4.3	5.8	3.0
13.5	17.3	1.4	13.4	20.2	5.8	4.2	4.5	1.5	4.2	4.5	2.8
12.8	19.3	1.6	12.7	20.9	6.9	4.9	6.4	2.0	4.8	5.9	4.0
13.7	19.7	1.4	13.7	22.7	6.4	4.3	5.3	1.8	4.3	5.4	3.2
16.9	24.1	1.5	17.8	28.9	7.8	4.4	5.2	1.8	4.6	5.3	3.3
13.2	19.7	1.7	13.4	21.4	7.8	4.8	6.5	2.4	4.9	6.3	4.3
12.0	17.1	1.2	10.9	17.1	4.5	3.8	4.7	1.3	3.5	4.5	2.1
12.8	18.1	1.2	12.0	17.7	6.2	4.5	5.6	1.7	4.2	5.6	2.7
13.0	17.9	1.0	12.6	19.4	5.6	4.3	5.4	1.7	4.2	5.4	2.9
15.1	21.9	2.2	14.6	22.3	9.2	5.1	6.5	2.8	4.9	6.2	4.3
13.5	20.4	2.6	12.0	18.7	7.5	4.8	6.5	2.4	4.3	5.5	3.8
16.6	23.9	3.0	15.5	21.7	9.6	6.5	7.1	3.6	6.0	5.7	5.1
13.9	20.2	2.7	12.6	19.5	8.1	5.5	6.7	3.2	5.0	5.9	4.4
13.4	20.1	2.0	11.8	18.9	6.4	5.1	6.5	2.5	4.5	5.8	3.3
13.7	19.6	1.7	12.5	18.9	6.3	4.8	6.0	2.0	4.4	5.3	3.2
14.4	20.7	1.9	13.2	20.2	7.4	4.9	6.2	2.1	4.5	5.6	3.3
13.7	19.8	2.1	11.8	18.2	6.5	5.6	7.1	2.4	4.9	6.1	3.6
16.9	25.5	3.1	14.8	22.9	9.1	5.4	7.0	3.1	4.7	5.8	4.3

用語の解説

(1) 諸率

$$\text{父の年齢階級及び就業状態別出生率 (人口千対)} = \frac{\text{父の年齢階級及び就業状態別嫡出出生数}}{\text{当該年齢階級及び就業状態の男の人口}} \times 1,000$$

$$\text{母の年齢階級及び就業状態別出生率 (人口千対)} = \frac{\text{母の年齢階級及び就業状態別出生数}}{\text{当該年齢階級及び就業状態の女の人口}} \times 1,000$$

$$\text{男の年齢階級及び就業状態別死亡率 (人口千対)} = \frac{\text{男の年齢階級及び就業状態別死亡数}}{\text{当該年齢階級及び就業状態の男の人口}} \times 1,000$$

$$\text{女の年齢階級及び就業状態別死亡率 (人口千対)} = \frac{\text{女の年齢階級及び就業状態別死亡数}}{\text{当該年齢階級及び就業状態の女の人口}} \times 1,000$$

$$\text{就業状態別死産率 (出産千対)} = \frac{\text{母の就業状態別死産数}}{\text{当該母の就業状態の出産(出生+死産)数}} \times 1,000$$

$$\text{就業状態別周産期死亡率 (出産千対)} = \frac{\text{母の就業状態別周産期死亡数}}{\text{当該母の就業状態の出産(出生+妊娠満22週以後の死産)数}} \times 1,000$$

周産期死亡数＝妊娠満22週以後の死産数＋早期新生児死亡数

$$\text{就業状態別妊娠満22週以後の死産率 (出産千対)} = \frac{\text{母の就業状態別妊娠満22週以後の死産数}}{\text{当該母の就業状態の出産(出生+妊娠満22週以後の死産)数}} \times 1,000$$

$$\text{就業状態別早期新生児死亡率 (出生千対)} = \frac{\text{母の就業状態別早期新生児死亡数}}{\text{当該母の就業状態の出生数}} \times 1,000$$

$$\text{夫の年齢階級及び就業状態別婚姻率 (人口千対)} = \frac{\text{夫の年齢階級及び就業状態別婚姻件数}}{\text{当該年齢階級及び就業状態の男の人口}} \times 1,000$$

$$\text{妻の年齢階級及び就業状態別婚姻率 (人口千対)} = \frac{\text{妻の年齢階級及び就業状態別婚姻件数}}{\text{当該年齢階級及び就業状態の女の人口}} \times 1,000$$

$$\text{夫の年齢階級及び就業状態別離婚率 (人口千対)} = \frac{\text{夫の年齢階級及び就業状態別離婚件数}}{\text{当該年齢階級及び就業状態の男の人口}} \times 1,000$$

$$\text{妻の年齢階級及び就業状態別離婚率 (人口千対)} = \frac{\text{妻の年齢階級及び就業状態別離婚件数}}{\text{当該年齢階級及び就業状態の女の人口}} \times 1,000$$

注：1) 人口は、平成22年10月1日現在の日本人人口である。

2) 年齢階級の総数の率は、「15歳以上」の年齢階級に年齢不詳を含めて算出している。

(2) 職業及び産業

本調査で用いた職業及び産業は、平成 22 年国勢調査に用いられた職業及び産業分類に準拠している。

職業

職業名	職業分類(大分類)
A 管理職	A 管理的職業従事者
B 専門・技術職	B 専門的・技術的職業従事者
C 事務職	C 事務従事者
D 販売職	D 販売従事者
E サービス職	E サービス職業従事者
F 保安職	F 保安職業従事者
G 農林漁業職	G 農林漁業従事者
H 生産工程職	H 生産工程従事者
I 輸送・機械運転職	I 輸送・機械運転従事者
J 建設・採掘職	J 建設・採掘従事者
K 運搬・清掃・包装等職	K 運搬・清掃・包装等従事者
L 職業不詳	

産業

産業名	産業分類(大分類)
A 農業, 林業	A 農業, 林業
B 漁業	B 漁業
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
D 建設業	D 建設業
E 製造業	E 製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業	G 情報通信業
H 運輸業, 郵便業	H 運輸業, 郵便業
I 卸売業, 小売業	I 卸売業, 小売業
J 金融業, 保険業	J 金融業, 保険業
K 不動産業, 物品賃貸業	K 不動産業, 物品賃貸業
L 学術研究, 専門・技術サービス業	L 学術研究, 専門・技術サービス業
M 宿泊業, 飲食サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業
N 生活関連サービス業, 娯楽業	N 生活関連サービス業, 娯楽業
O 教育, 学習支援業	O 教育, 学習支援業
P 医療, 福祉	P 医療, 福祉
Q 複合サービス事業	Q 複合サービス事業
R その他のサービス業	R サービス業(他に分類されないもの)
S 公務	S 公務(他に分類されるものを除く)
T 産業不詳	

付録

(1) 人口

表 15 歳以上日本人人口，性・就業状態・年齢階級別
—平成 22 年 10 月 1 日現在—

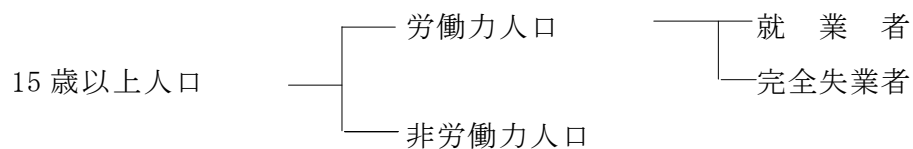
(人)

年齢階級	総数	有職	無職	不詳
総数				
総数	109 692 985	58 754 208	43 927 161	7 011 616
15～19歳	6 028 600	778 523	5 023 986	226 091
20～24	6 304 880	3 698 953	2 111 181	494 746
25～29	7 154 666	5 180 162	1 268 127	706 377
30～34	8 213 960	5 881 677	1 652 419	679 864
35～39	9 688 045	7 013 683	1 964 879	709 483
40～44	8 650 602	6 475 368	1 572 001	603 233
45～49	7 966 133	6 168 540	1 320 528	477 065
50～54	7 608 317	5 850 712	1 387 274	370 331
55～59	8 656 055	6 166 465	2 106 024	383 566
60～64	10 054 575	5 620 517	3 966 697	467 361
65～69	8 230 222	2 970 896	4 768 602	490 724
70～74	6 987 391	1 571 034	4 920 217	496 140
75歳以上	14 149 539	1 377 678	11 865 226	906 635
(再掲)60歳以上	55 686 099	23 557 302	29 014 040	3 114 757
男				
総数	53 026 970	33 648 380	15 645 215	3 733 375
15～19歳	3 096 387	394 559	2 578 165	123 663
20～24	3 228 469	1 856 873	1 092 644	278 952
25～29	3 642 952	2 825 785	411 728	405 439
30～34	4 180 032	3 441 299	347 355	391 378
35～39	4 926 663	4 146 621	373 305	406 737
40～44	4 381 848	3 701 204	335 532	345 112
45～49	4 015 388	3 433 327	307 791	274 270
50～54	3 807 362	3 268 280	323 690	215 392
55～59	4 296 539	3 574 413	503 651	218 475
60～64	4 936 772	3 385 309	1 308 352	243 111
65～69	3 933 785	1 820 675	1 879 986	233 124
70～74	3 235 341	965 721	2 041 385	228 235
75歳以上	5 345 432	834 314	4 141 631	369 487
(再掲)60歳以上	25 555 231	13 848 712	10 198 695	1 507 824
女				
総数	56 666 015	25 105 828	28 281 946	3 278 241
15～19歳	2 932 213	383 964	2 445 821	102 428
20～24	3 076 411	1 842 080	1 018 537	215 794
25～29	3 511 714	2 354 377	856 399	300 938
30～34	4 033 928	2 440 378	1 305 064	288 486
35～39	4 761 382	2 867 062	1 591 574	302 746
40～44	4 268 754	2 774 164	1 236 469	258 121
45～49	3 950 745	2 735 213	1 012 737	202 795
50～54	3 800 955	2 582 432	1 063 584	154 939
55～59	4 359 516	2 592 052	1 602 373	165 091
60～64	5 117 803	2 235 208	2 658 345	224 250
65～69	4 296 437	1 150 221	2 888 616	257 600
70～74	3 752 050	605 313	2 878 832	267 905
75歳以上	8 804 107	543 364	7 723 595	537 148
(再掲)60歳以上	30 130 868	9 708 590	18 815 345	1 606 933

資料：総務省統計局「国勢調査(按分済み人口)」

(2) 就業状態

平成22年国勢調査報告による人口の労働力状態は以下のとおりに区分される。



就業者：収入を伴う仕事を少しでもした人（但し休業者を含む）

完全失業者：収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口：収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

本概況では、上記の就業者を「有職」、完全失業者と非労働力人口を合わせたものを「無職」という。